

2020（令和2）年度

当 初 予 算 概 要 書

令和2年2月

伊 賀 市

目 次

◆ 伊賀市の予算概要	1
◆ 一般会計予算の概要	3
議会費	18
総務費	19
民生費	29
衛生費	36
労働費	41
農林業費	42
商工費	48
土木費	51
消防費	56
教育費	57
公債費	63
◆ 特別会計・企業会計・財産区特別会計予算の概要	65
国民健康保険事業（事業勘定・直営診療所）	71
住宅新築資金等貸付・駐車場事業	74
介護保険事業	75
サービスエリア・後期高齢者医療	81
病院事業・水道事業・下水道事業	82
島ヶ原財産区・大山田財産区	84

2020（令和2）年度 伊賀市の予算概要

みんなで作る きずな・活力・創造予算

～人・地域の“きずな”を深め、安全・安心で活力あるまちづくり～

本市の財政状況は、少子高齢化・人口減少による市税収入の減少や福祉に必要な扶助費の増加などに加え、合併メリットの一つであった普通交付税の合併算定替終了により地方交付税が減少するなど、厳しい財政状況が続くことが予測されます。

本市が将来にわたり、市民のみなさんが安全・安心に生活でき、元気で活力溢れるまちづくりを進めていくためには、人と人、地域間の“きずな”を深めていくことが重要です。

施策の推進にあたっては、“きずな”の深化とともに「SDGs（持続可能な開発目標）」の視点も取り入れ、多様な主体との連携のもと、将来にわたり持続可能な“伊賀市”を目指し、2020（令和2）年度の予算を

「みんなで作る きずな・活力・創造予算」としました。

この予算では、市民のみなさん同士や地域などの“きずな”を強くし、安全・安心で元気や活力あるまちづくりを目標として、最終年度となる第2次伊賀市総合計画第2次再生計画に掲げる横断的な取り組み「ええやん！伊賀プロジェクト」や「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を進めつつ、次の5つについて施策の重点化を行い、各種事業に取り組みます。

1. まちのにぎわいをつくる

市街地の核となる市指定文化財旧上野市庁舎の利活用に加え、周辺施設の整備による市街地のにぎわいづくりや市街地と連携する周辺地域の活性化が、持続可能なまちづくりに必要不可欠です。

市街地エリアでは、忍者体験施設の整備や芭蕉翁生家改修工事、上野公園のバリアフリー化などに取り組むとともに、引き続き、街なみ環境整備事業や古民家再生事業を推進します。

周辺地域では、地域の活力を維持、向上していくため、新たな地域間連携を支援する「地域絆づくり補助金」の創設や地域の拠点となる複合施設の整備を促進します。

2. 災害などの危機に強くなる

発生確率が高くなってきている南海トラフ地震や、異常気象による極地的な豪雨、台風の大型化など、これまで以上に、“災害に強いまちづくり”に取り組む必要があります。

阪神淡路大震災から25年が経過しましたが、あらためて災害対策の基本として、人と人、地域との“きずな”の重要性が再認識されています。

本市においても“自助・共助・公助”を踏まえ、自主防災組織や避難行動要支援者への支援対策を進めるとともに、市民のみなさんに身近な災害危険個所の周知啓発、ライフライン施設の強靱化、災害対策の核となる市役所本庁舎の災害対策本部機能を充実します。

3. 安心して子どもを産み、育てることができる

将来を担う子どもたちは「伊賀の宝」です。

結婚への希望や子どもを持ちたい人の希望が叶えられ、安心して子どもを産み育てることができるよう、婚活支援や妊婦さんのケア、保育無償化に伴う給付、民間が行う保育園や病児・病後児保育施設の整備、発達支援センター運営への支援など、各世代のステージに応じた支援や体制づくりを行います。

なお、各事業の実施に際しては、子育て支援基金を財源に、少子化対策関連事業をパッケージ化した「安心支援パッケージ事業」を推進します。

4. 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える

バス・鉄道などの地域公共交通については、少子化による人口減少や自家用車への依存などにより、利用者の減少が続き、その維持・存続が大きな課題となっています。

しかし、市民のみなさんや交通弱者の生活交通、市の魅力度アップや産業振興にも欠かせない公共財であることから、その維持・確保に必要な事業を推進します。

5. 豊かな自然環境を守る

伊賀市まちづくりアンケートでは、環境保全に対する満足度や市民参画度が高位となるなど、市民のみなさんは、本市が持つ“澄んだ空気”“きれいな川”“緑豊かな自然”など、豊かなめぐみの中でのくらしを享受しつつ、自らも環境保全に対する意識が高くなっています。

今後も次世代に本市がもつ豊かな自然環境をつないでいくため、環境保全や自然環境保全に向けた事業を推進します。

一般会計予算の概要

【会計別予算】

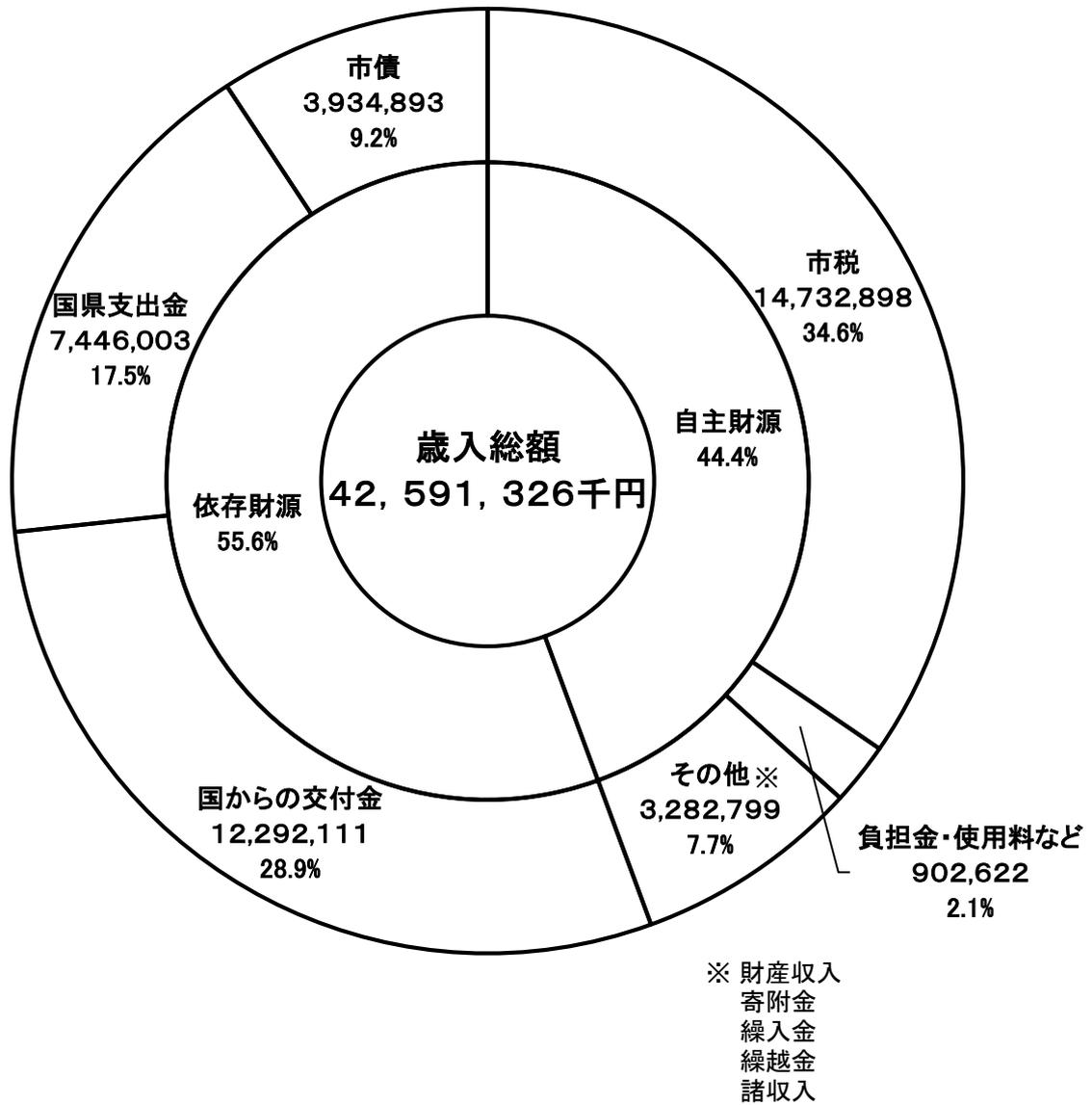
会 計 名		令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減
		千円	千円	%
一 般 会 計		42,591,326	44,674,467	△4.7
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	9,429,701	9,818,388	△4.0
	事業勘定	9,330,637	9,718,679	△4.0
	診療所費	99,064	99,709	△0.6
	住宅新築資金等貸付特別会計	6,015	7,622	△21.1
	駐車場事業特別会計	55,400	50,083	10.6
	介護保険事業特別会計	10,811,513	10,775,266	0.3
	サービスエリア特別会計	9,921	10,148	△2.2
	後期高齢者医療特別会計	1,295,003	1,225,419	5.7
	小 計	21,607,553	21,886,926	△1.3
企 業 会 計	病院事業会計	5,272,450	5,291,048	△0.4
	水道事業会計	5,227,548	5,382,918	△2.9
	下水道事業会計	3,671,040	4,422,607	△17.0
	小 計	14,171,038	15,096,573	△6.1
財 産 区	島ヶ原財産区特別会計	30,172	27,691	9.0
	大山田財産区特別会計	19,299	12,576	53.5
	小 計	49,471	40,267	22.9
合 計		78,419,388	81,698,233	△4.0

【歳入予算の概要】

科 目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減
	千円	千円	%
市税	14,732,898	14,865,565	△0.9
地方譲与税	628,957	564,686	11.4
利子割交付金	22,580	25,561	△11.7
配当割交付金	52,882	63,569	△16.8
株式等譲渡所得割交付金	57,451	104,647	△45.1
法人事業税交付金	168,932	0	皆増
地方消費税交付金	2,013,241	1,775,112	13.4
ゴルフ場利用税交付金	156,813	164,094	△4.4
環境性能割交付金	79,711	37,095	114.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,459	2,546	△3.4
地方特例交付金	82,379	74,520	10.5
地方交付税	9,018,706	9,661,944	△6.7
交通安全対策特別交付金	8,000	10,000	△20.0
分担金及び負担金	384,291	732,158	△47.5
使用料及び手数料	518,331	528,688	△2.0
国庫支出金	4,712,286	4,776,187	△1.3
県支出金	2,733,717	2,658,645	2.8
財産収入	92,680	94,497	△1.9
寄附金	211,514	102,990	105.4
繰入金	1,852,455	1,600,527	15.7
繰越金	500,000	500,000	0.0
諸収入	626,150	645,022	△2.9
市債	3,934,893	5,557,166	△29.2
自動車取得税交付金	0	129,248	皆減
合 計	42,591,326	44,674,467	△4.7

令和2年度伊賀市一般会計歳入予算構成比

(単位:千円)



＜市 税＞

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

＜法人事業税交付金＞

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県から交付されます。

＜環境性能割交付金＞

自動車取得税に代わって自動車税及び軽自動車税の環境性能割が創設され、自動車税環境性能割のうち税金を徴収するための経費を除いた額の65%が県から交付されます。

＜地方譲与税・交付金関係＞

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税になります。

＜利子割交付金・配当割交付金＞

利子等の支払いを受ける個人または法人が納める利子割や、一定の上場株式等の配当等の支払いを受ける個人が納める配当割を一定の基準により都道府県が交付する税です。

＜地方消費税交付金＞

県が課税した消費税の内、2分の1に相当する額が人口及び従業者数で按分され市町に交付されます。令和元年10月からの増税分は、保育所管理運営事業など社会保障の財源として活用しています。

＜地方交付税＞

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

＜国庫支出金＞

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は用途が特定の事業に充てることとされている点です。

循環型社会形成推進交付金や学校施設環境改善交付金などの減額により、1.3%の減となっています。

＜県支出金＞

三重県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

施設型給付費負担金や国勢調査委託金などの増額により、2.8%の増となっています。

＜分担金・負担金 使用料・手数料＞

市が行う事業に対する地元負担金や施設などの使用料が主な内容です。

＜繰入金＞

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

前年度に比べ、環境保全基金繰入金や財政調整基金繰入金などの増額により、全体で15.7%の増となっています。

＜市 債＞

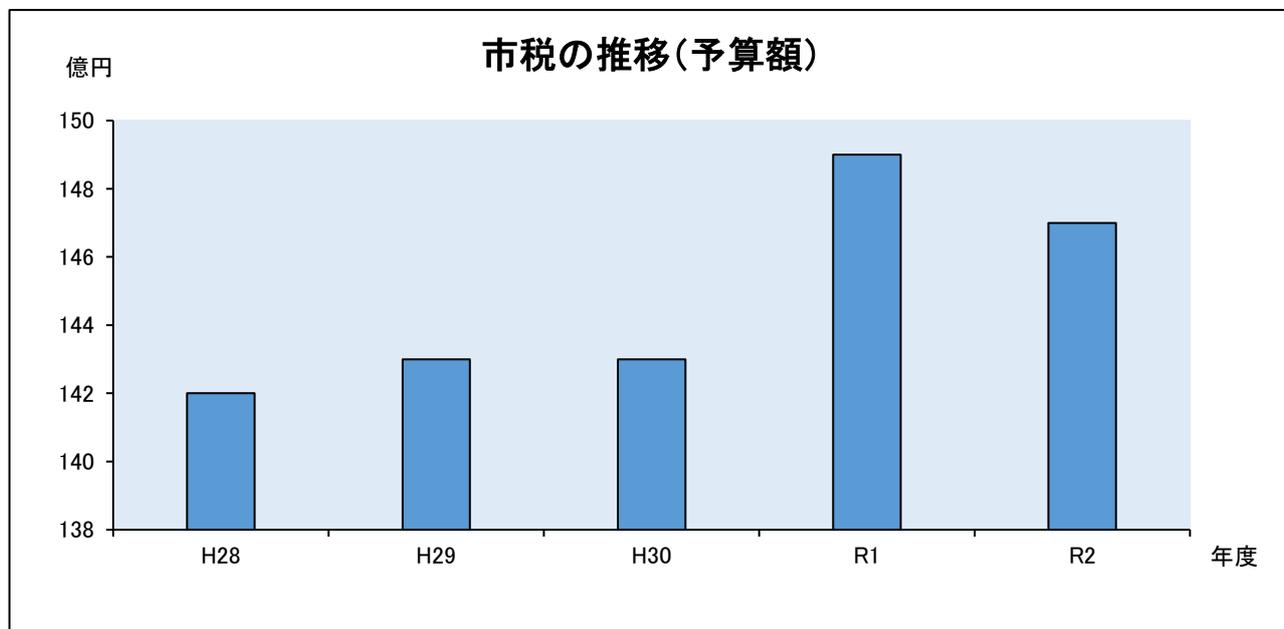
市が主に建設事業に充てる借金です。本年度は、汚泥再生処理センター建設事業などの減額や給食センター整備事業の終了により、市債全体で前年度比29.2%の減となっています。

○ 市税の内訳

科 目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減
	千円	千円	%
市民税	5,906,080	6,149,053	△4.0
固定資産税	7,788,285	7,670,726	1.5
軽自動車税	342,440	324,578	5.5
市たばこ税	644,176	664,160	△3.0
鉱産税	45	45	0.0
都市計画税	10	45	△77.8
入湯税	51,862	56,958	△8.9
計	14,732,898	14,865,565	△0.9

本年度は、市民税、市たばこ税などが減となる見込みであり、市税全体で前年度比0.9%の減を見込んでいます。

○ 市税の推移



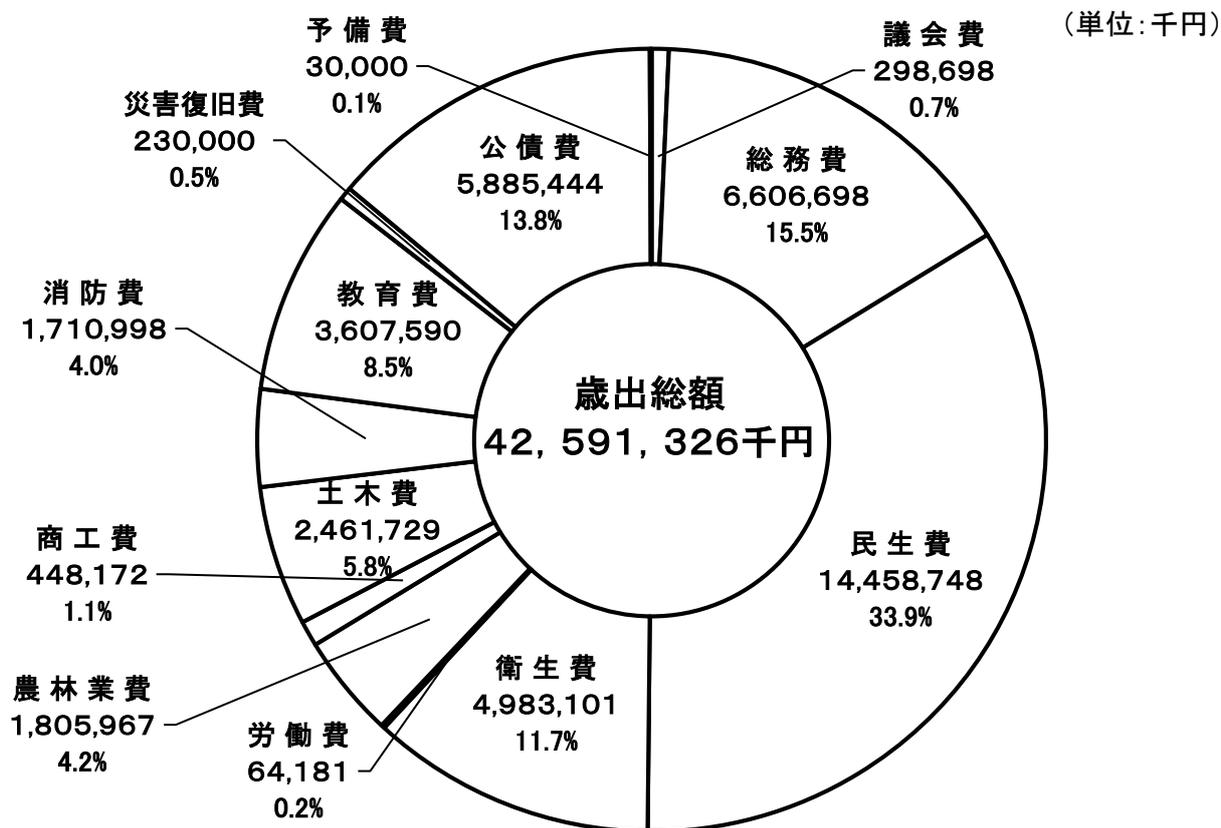
【歳出予算の概要】

○費目別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の費目別に分類すると、次のようになります。

科 目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減
	千円	千円	%
議会費	298,698	296,194	0.8
総務費	6,606,698	6,311,066	4.7
民生費	14,458,748	14,374,266	0.6
衛生費	4,983,101	5,793,830	△14.0
労働費	64,181	75,098	△14.5
農林業費	1,805,967	1,836,905	△1.7
商工費	448,172	406,286	10.3
土木費	2,461,729	2,726,963	△9.7
消防費	1,710,998	1,685,763	1.5
教育費	3,607,590	4,557,890	△20.8
災害復旧費	230,000	230,000	0.0
公債費	5,885,444	6,350,206	△7.3
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	42,591,326	44,674,467	△4.7

令和2年度伊賀市一般会計歳出予算費目別構成比



＜議会費＞

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務活動費などです。

＜総務費＞

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。本年度は複合化整備事業などの増額により 4.7%の増となっています。

＜民生費＞

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は老人福祉や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費などがあります。本年度は、自立支援等給付事業の増額などにより 0.6%の増となっています。

＜衛生費＞

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、主な内容はさくらリサイクルセンターなどの維持管理経費やごみ収集経費、乳幼児及び高齢者等の予防接種に関する経費です。本年度は、汚泥再生処理センター建設事業などの減額により 14.0%の減となっています。

＜労働・農林業・商工費＞

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

労働費は、雇用、勤労者対策事業などの減額により 14.5%の減となっています。農林業費については、震災対策農業水利施設整備事業の終了などにより 1.7%の減となっています。商工費については、忍者市プロジェクト事業などの増額により 10.3%の増となっています。

＜土木費・災害復旧費＞

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地整備に関する経費も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費です。

土木費は、街なみ環境整備事業などの減額により 9.7%の減となっています。

＜消防費＞

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽などの防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

本年度は、国補消防施設整備事業などの増額により 1.5%の増となっています。

＜教育費＞

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費が含まれています。

本年度は、小学校給食センター建設事業の終了などにより 20.8%の減となっています。

＜公債費＞

市が建設事業のために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

＜予備費＞

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

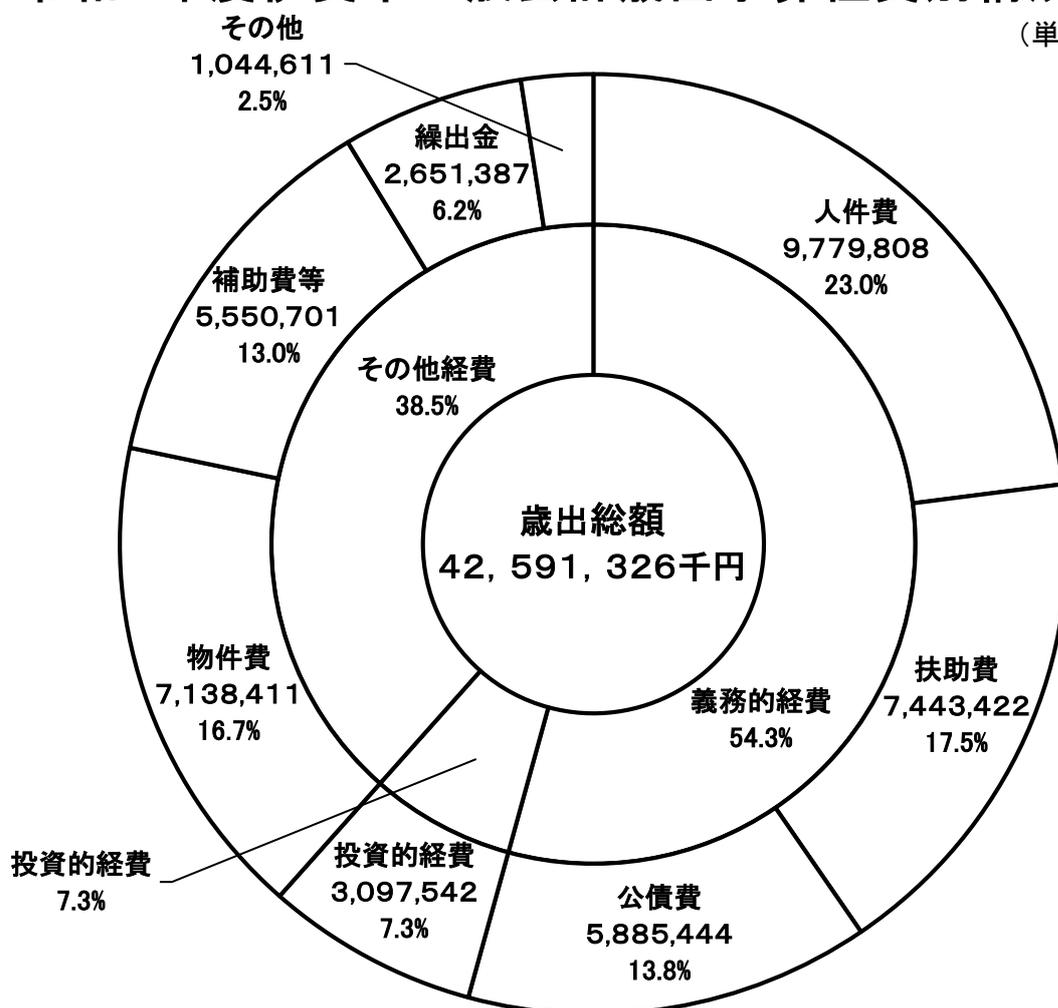
○性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

科 目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減
	千円	千円	%
人件費	9,779,808	8,857,000	10.4
物件費	7,138,411	7,799,029	△8.5
維持補修費	379,042	417,938	△9.3
扶助費	7,443,422	7,563,671	△1.6
補助費等	5,550,701	5,251,174	5.7
投資的経費	3,097,542	5,055,858	△38.7
公債費	5,885,444	6,350,206	△7.3
投資・出資・貸付金	40,000	142,700	△72.0
積立金	595,569	652,376	△8.7
繰出金	2,651,387	2,554,515	3.8
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	42,591,326	44,674,467	△4.7

令和2年度伊賀市一般会計歳出予算性質別構成比

(単位:千円)



＜人件費＞

市長などの特別職や職員の給与に加え、市議会議員や各種委員などの報酬をはじめ嘱託職員、消防団員の報酬などが含まれます。本年度は、会計年度任用職員制度の導入、退職予定者の増により、10.4%の増となっています。

〔義務的経費(※)の一つです。〕

＜物件費＞

行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。本年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより、8.5%の減となっています。

＜維持補修費＞

庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。本年度は、市営住宅維持補修経費などの減額により、9.3%の減となっています。

＜扶助費＞

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。本年度は私立保育所等施設型給付費のなどの減額により 1.6%の減となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

＜補助費等＞

各種団体への助成、負担金などが主な内容で、保険料や報償費も含まれます。本年度は、三重国体推進経費などの増額により、5.7%の増となっています。

＜投資的経費＞

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費などの経費も含まれます。主なものは、汚泥再生処理センター建設事業、中学校施設改修事業などです。本年度は、前年度と比べ 38.7%の減となっています。

＜投資・出資・貸付金＞

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。本年度は、水道事業会計出資金の減額などにより、72.0%の減となっています。

＜積立金＞

市の貯金である「基金」への積立金です。本年度は伊賀市振興基金積立金の減額などにより、8.7%の減となっています。

＜繰出金＞

一般会計から特別会計又は特別会計相互間の予算の相互充用の方法です。

本年度は、介護保険事業特別会計繰出金などの増額により、3.8%の増となっています。

※ 義務的経費

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本年度の義務的経費の歳出予算に占める割合は 54.3%であり、昨年度の 51.0%より 3.3%増となっています。

【引上げ分の地方消費税の使途について】

(歳入)

地方消費税交付金(引上げ分) 1,002,245 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
4,837,121 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

経費	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
地域福祉推進事業	33,941	11,206		1,240	12,171	9,324
生活困窮者自立支援事業	29,320	19,683			5,457	4,180
障害者自立支援給付事業	2,088,414	1,560,452		602	298,599	228,761
福祉医療費助成事業	523,608	220,390		820	171,222	131,176
老人施設福祉事業	273,062			43,207	130,147	99,708
放課後児童対策事業	91,611	60,943		278	17,207	13,183
子育て支援対策事業	51,837	33,770		10,070	4,528	3,469
母子・父子自立支援事業	4,706	3,256		37	800	613
保育所管理運営事業	259,958	650	19,000	74,090	94,115	72,103
生活保護事業	1,224,293	959,594		14,700	141,553	108,446
予防対策事業	256,371	20,435		12,618	126,446	96,872
合計	4,837,121	2,890,379	19,000	157,662	1,002,245	767,835

【入湯税の使途について】

(歳入) 入湯税 51,862 千円

(歳出) 入湯税充当事業費 562,206 千円

【入湯税充当事業】 (単位:千円)

経費	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	334,296				41,352	292,944
消防施設等の整備	74,219		51,900	6,327	1,978	14,014
観光施設の整備	33,237	3,596		7,436	2,747	19,458
観光振興	120,454	33,043	3,200	37,442	5,785	40,984
合計	562,206	36,639	55,100	51,205	51,862	367,400

【森林環境譲与税の用途について】

(歳入) 森林環境譲与税 56,194 千円

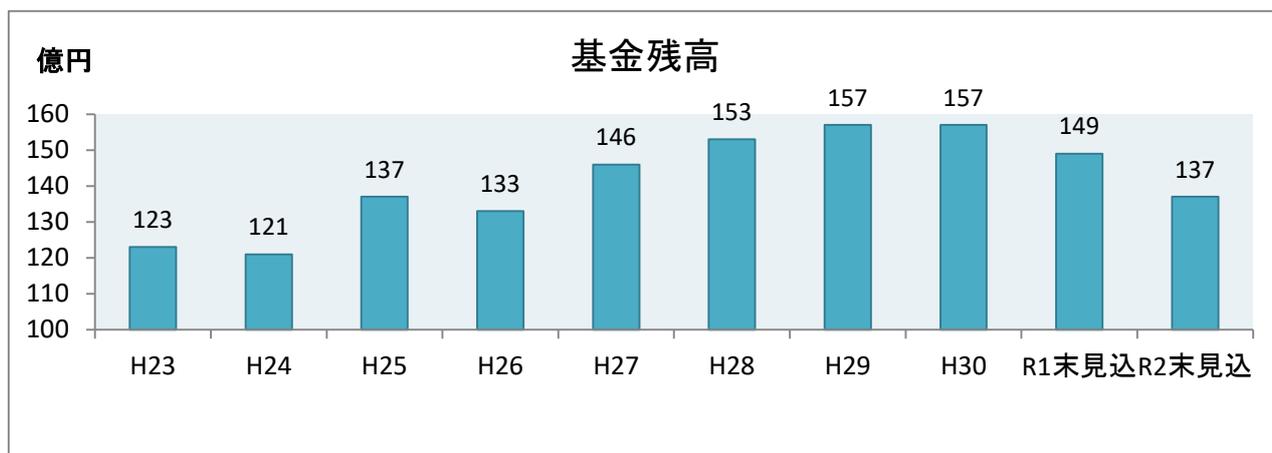
(歳出) 森林環境譲与税充当事業費 56,195 千円

【森林環境譲与税充当事業】

(単位:千円)

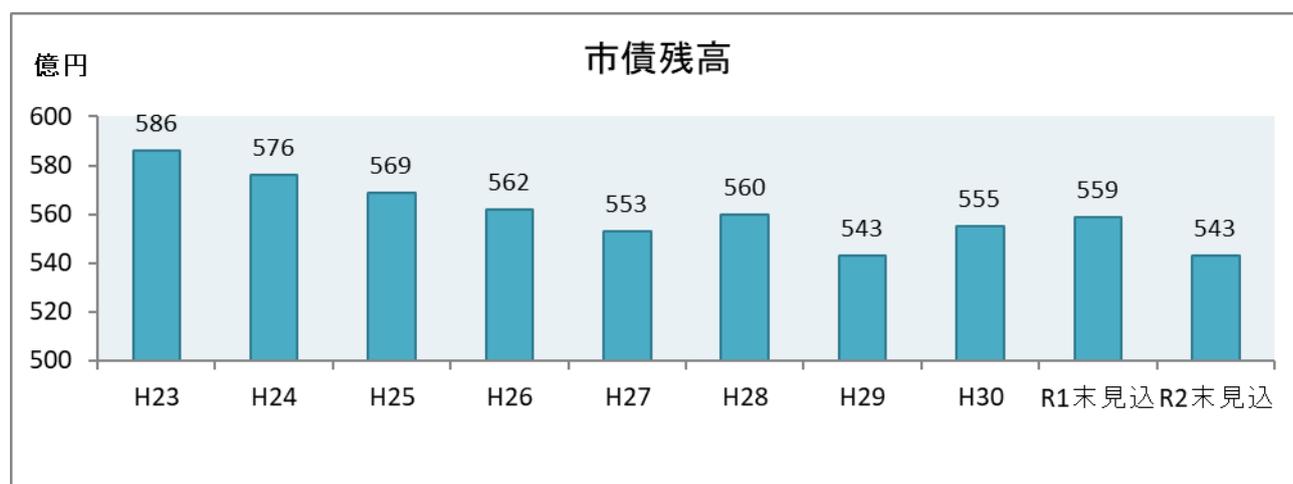
経費	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
未整備協定林整備事業	12,144				12,144	
森林調査事業	3,669				3,669	
森林境界明確化事業	9,900				9,900	
森林環境譲与税基金積立金	30,482			1	30,481	
合 計	56,195			1	56,194	

【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約18億3千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金や伊賀市ふるさと応援基金等へ約6億円を積立てるため、令和2年度末基金の残高は約137億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は、約15万円になります。(※1)



市が建設事業等のために借入れた市債の残高は、令和元年度末には約559億円(※2)になる見込みです。これは約59億3千万円を償還するのに対し、合併特例事業を中心に約63億5千万円を借入れるため、市債残高が約4億円の増額となります。

令和2年度は、約39億3千万円の借入れに対して、償還額が約55億5千万円であるため、令和2年度末の市債残高予定額は、令和元年度に比べ約16億円の減額となります。

今後も引き続き、償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営を行っていかねばなりません。

市民一人あたりの市債残高は、約60万円になります。(※1)

※1 伊賀市の人口(住民基本台帳) 91,080人(2020/1/31現在)

※2 平成30年度から令和元年度への繰越明許に係る市債発行額約15億円を含む。

○合併特例債を活用する事業

事業名	借入予定額
複合施設整備事業	118,200千円
児童福祉施設整備事業	19,000千円
伊賀南部環境衛生組合施設整備事業負担金	17,400千円
循環型社会形成推進事業	107,500千円
汚泥再生処理センター建設事業	935,800千円
農業基盤整備事業	43,700千円
観光施設整備事業	3,200千円
道路橋りょう整備事業	263,900千円
臨時地方道整備事業	14,600千円
河川施設整備事業	3,400千円
下排水路整備事業	16,100千円
公園整備事業	9,800千円
消防施設整備事業	13,600千円
中学校施設整備事業	213,600千円
農業集落排水接続事業	9,400千円
社会体育施設整備事業	42,700千円
給食センター施設整備事業	4,000千円
小学校施設整備事業	31,100千円
公共施設除却事業	8,100千円
計	1,875,100千円

6市町村が合併した伊賀市は、「合併特例債」という地方債の借入れが認められています。この地方債は、地域の一体性を促進する事業や行政サービスの均衡を図る事業、統合による事業等、合併市町村が建設計画に基づき実施する事業が対象で、伊賀市の場合は平成16年度から令和3年度までの17年間で約466億円を借入れることが可能です。（基金造成のための38億円を含む。）

また、平成30年度までの借入額は約404億円で、令和2年度は汚泥再生処理センター建設事業や中学校施設整備事業など約18億8千万円を借入れる予定です。

【議会費】

<65頁>

(単位:千円)

継続	事業名	行政視察・政務活動等経費	事業費	9,574
	担当課	議会事務局		

事業概要

議会内の各委員会が所管する事務調査に関する経費及び議員の調査研究その他の活動に資するための経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				9,574

<65頁>

(単位:千円)

継続	事業名	議会広報経費	事業費	15,047
	担当課	議会事務局		

事業概要

広く住民に議会の活動状況を広報するための経費です。主なものは、市議会中継委託料、市議会だよりの印刷製本、市議会ホームページ上での会議録検索システム及び録画映像配信に関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				15,047

【総務費】

<77頁>

(単位:千円)

継続	事業名	職員研修経費	事業費	7,507
	担当課	人事課		

事業概要

伊賀市人材育成基本方針に掲げる「目指す職員像」の実現に向け、職員の意識改革と資質・能力向上のための研修を、講師招聘又は派遣の方式で実施します。
今年度は、計画的な階層別研修のほか、内閣府及び観光庁への派遣研修を実施するなど、市民に寄り添い市政を牽引する人材育成を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			323	7,184

※その他特定財源内訳

職員研修助成金、住宅賃借料本人負担金

<79頁>

(単位:千円)

継続	事業名	窓口業務経費	事業費	91,990
	担当課	戸籍住民課		

事業概要

2017(平成29)年10月1日より行っている戸籍住民課窓口業務(各種証明窓口業務・発行業務、印鑑登録関連業務、郵送業務、戸籍入力業務)の民間委託に関する経費や各支所における窓口業務に関する経費、個人番号カード交付業務に関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,645			24,449	47,896

※その他特定財源内訳

印鑑登録手数料、通知カード再交付手数料、住民基本台帳関係手数料等

<81頁>

(単位:千円)

継続	事業名	広報作成等業務経費	事業費	16,889
	担当課	広聴情報課		

事業概要

市からお知らせする情報を、わかりやすくかつタイムリーに市民に提供するため、「広報いが市」の編集発行を年間12回行います。1回あたり約35,600部発行し市内各戸配布するほか、本庁舎や各支所、各地区市民センター、市内スーパーなどに設置します。また各種研修会に参加し、職員の広報力の向上につなげます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			730	16,159

※その他特定財源内訳

書籍等売払代金、広告料

【総務費】

＜83頁＞ (単位:千円)

継続	事業名	行政情報番組等制作及び放送経費	事業費	45,034
	担当課	広聴情報課		

事業概要

行政だより「ウィークリー伊賀市」と文字放送にかかる経費です。市民スタッフがレポーターとして参加する番組や文字と機械音声によるおしらせ放送など、市民の視点を取り入れた公益性のある充実した内容の番組づくりに取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				45,034

＜89頁＞ (単位:千円)

継続	事業名	滞納債権回収対策費	事業費	13,327
	担当課	債権管理課		

事業概要

税負担の公平性及び自主財源確保のため、滞納債権の回収と適正な管理を行います。債権の収納率向上と収入未済額の縮減に取り組み、持続可能で強固な財政基盤の確立に加え、市民に信頼される行政の推進のため市民負担の公平性、公正性の確保に向け適正な債権管理に努めていきます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				13,327

＜93頁＞ 地方創生推進交付金事業 (単位:千円)

新規	事業名	総合計画策定事業	事業費	5,660
	担当課	総合政策課		

事業概要

伊賀市総合計画次期基本計画及び第2期伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2021(令和3)年度～)について、伊賀市総合計画審議会等で検討し策定します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,452				4,208

＜93頁＞ (単位:千円)

継続	事業名	自治基本条例推進経費	事業費	698
	担当課	総合政策課		

事業概要

伊賀市自治基本条例について、2022(令和4)年4月の改正に向け、庁内及び伊賀市総合計画審議会等において、検討を進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				698

【総務費】

		(単位:千円)		
継続	事業名	地方創生推進事業	事業費	28,499
	担当課	総合政策課		

事業概要

Uターン人材を育成するため市内高等学校と連携し「IGABITO育成ビジョン」に基づく育成コンテンツを実施します。また、伊賀市若者会議の活動を活発化させ地域住民が主体的に活動できる仕組みを構築するとともに、外部人材を有効活用するため関係人口の創出に取り組みます。このほか、行政情報を活用した情報分析などを行い、シビックプライドの醸成とエビデンスに基づいた社会減を改善する施策を立案します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,217				14,282

		(単位:千円)		
継続	事業名	三重大学伊賀連携フィールド事業	事業費	2,684
	担当課	総合政策課		

事業概要

国立大学法人三重大学、上野商工会議所及び伊賀市が連携協力し、教育・文化・研究の推進を図るとともに、地域振興上の諸課題に適切に対応するため、地域資源を発掘・活用しながら、地域活性化活動、共同研究等の研究活動、市民向けの生涯学習講座の開催や人材育成活動等を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,341				1,343

		(単位:千円)		
継続	事業名	シティプロモーション推進事業	事業費	311,762
	担当課	総合政策課		

事業概要

ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)制度等により市のファンづくりを進めるとともに、特産品の販路拡大を目指し積極的に情報発信等を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66			207,936	103,760

※その他特定財源内訳

伊賀市ふるさと応援寄附金、伊賀市ふるさと応援基金利子

		(単位:千円)		
継続	事業名	定住自立圏推進事業	事業費	284
	担当課	総合政策課		

事業概要

定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンに基づき実施される事業についての進捗管理、見直しを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				284

【総務費】

<97頁>

(単位:千円)

継続	事業名	鉄道網整備促進経費	事業費	13,676
	担当課	交通政策課、伊賀振興課、島ヶ原振興課		

事業概要

JR佐那具駅、新堂駅、島ヶ原駅の運營業務、清掃等維持管理業務などにかかる経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,487	6,189

※その他特定財源内訳

駐車場事業特別会計繰入金、入場券売払収入

<99頁>

(単位:千円)

継続	事業名	伊賀鉄道活性化促進事業	事業費	268,813
	担当課	交通政策課		

事業概要

伊賀線の存続、活性化のため、市が第3種鉄道事業者として車両や駅舎、線路などの鉄道施設の維持管理等を行うとともに、伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行い、市民の移動手段の確保を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,902	14,951	40,300	40,073	143,587

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金、伊賀線経営安定化等基金繰入金、地域公共交通網形成計画事業負担金等

<101頁>

(単位:千円)

継続	事業名	空家等対策推進事業経費	事業費	66,774
	担当課	市民生活課空き家対策室		

事業概要

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等への措置を行います。また、空家等を適切に管理し、利活用を促進するよう啓発を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,700			1,550	32,524

※その他特定財源内訳

市有土地建物貸付収入、返還金

【総務費】

<103頁>

(単位:千円)

継続	事業名	移住・交流推進事業	事業費	11,882
	担当課	地域づくり推進課、島ヶ原振興課、大山田振興課		

事業概要

「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、来たい・住みたい・住み続けたいまちの実現に向けて、交流人口を増加させ、市外から人を呼び込むための移住・交流事業に取り組みます。また、地域おこし協力隊を活用し、地域課題の解決や地域振興に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	750		7,000	4,132

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

<103頁>

(単位:千円)

継続	事業名	ふれあいの里維持管理経費	事業費	37,408
	担当課	島ヶ原振興課		

事業概要

島ヶ原ふれあいの里管理運営に要する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,500	35,908

※その他特定財源内訳

島ヶ原財産区特別会計繰入金

<105頁>

(単位:千円)

継続	事業名	交流拠点施設維持管理経費	事業費	31,023
	担当課	大山田振興課		

事業概要

さるびの温泉施設の管理運営に関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			500	30,523

※その他特定財源内訳

大山田財産区特別会計繰入金

<105頁>

(単位:千円)

継続	事業名	行政バス運行経費	事業費	120,862
	担当課	交通政策課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

公共交通機関空白地域における生活交通手段の確保と高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を目的としてコミュニティバス、行政バス(行政サービス巡回車等)を運行します。地域住民のニーズや利用実態を把握し、伊賀市地域公共交通網形成計画に沿った効率的な運行を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			15,623	105,239

※その他特定財源内訳

行政サービス巡回車使用料、ふるさと応援基金繰入金

【総務費】

<105頁>

(単位:千円)

継続	事業名	地方バス路線維持経費	事業費	88,948
	担当課	交通政策課		

事業概要

バス事業者が経営から撤退した5路線(友生線、西山・島ヶ原線、諏訪・予野線、柘植線、月瀬線)について、廃止代替バスとして市がバス事業者に運行を委託し、バス路線を維持します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				88,948

<107頁> 合併特例債事業

(単位:千円)

新規	事業名	複合施設整備事業	事業費	124,594
	担当課	伊賀振興課、青山振興課		

事業概要

伊賀市公共施設最適化計画に基づき、持続可能な公共サービスの実現に向け、伊賀支所及び青山支所について、現在分散している公共施設の複合化整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		118,200		6,394

<107頁>

(単位:千円)

継続	事業名	文化振興一般経費	事業費	8,428
	担当課	文化交流課		

事業概要

上野天神祭だんじり行事をユネスコ無形文化遺産として保存・継承していくため、運営に要する経費について助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,577	851

※その他特定財源内訳

文化振興基金繰入金、岸宏子文学振興基金繰入金等

<109頁>

(単位:千円)

継続	事業名	多文化共生推進事業	事業費	13,294
	担当課	市民生活課		

事業概要

日本人住民と外国人住民が互いに理解し協力しあって、国籍や文化の違いを越えて共生できる地域社会の構築に向けて事業を推進します。
事業のさらなる推進を図るため、多文化共生推進指針の策定に取り組みます。
在住外国人の多国籍化が進んでいることから、翻訳機の導入を進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,975			27	7,292

※その他特定財源内訳

国際交流基金利子

【総務費】

<113頁>

(単位:千円)

継続	事業名	芭蕉翁顕彰事業	事業費	20,774
	担当課	文化交流課		

事業概要

俳聖松尾芭蕉生誕地として、その文化功績を讃え、芭蕉顕彰を行うとともに市民の間に俳句がより一層浸透するよう俳句啓発事業に取り組みます。また、俳句関連団体及びゆかりのある自治体と連携を取り、協議会活動を通じて俳句のユネスコ無形文化遺産登録を目指します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,551	19,223

※その他特定財源内訳

芭蕉翁顕彰事業基金利子

<117頁>

(単位:千円)

新規	事業名	芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等改修事業	事業費	66,939
	担当課	文化交流課		

事業概要

芭蕉翁生家の保存改修工事を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,455		32,600		3,884

<121頁>

(単位:千円)

継続	事業名	情報システム管理経費	事業費	161,647
	担当課	広聴情報課		

事業概要

行政事務の効率化と確実性を図るために導入されている基幹系システムや、日々の業務の利便性を高めるための内部情報システム(財務会計・文書管理・グループウェアシステム等)の安定した稼働を確保するためのシステム保守にかかる経費です。

また、近年のサイバーテロや個人情報流出防止のため、情報システムのセキュリティ対策を強化することにより、市民から預かっている個人情報及び行政内部情報の安全性の確保を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				161,647

<123頁>

(単位:千円)

継続	事業名	社会保障・税番号制度関連経費	事業費	17,832
	担当課	広聴情報課		

事業概要

社会保障・税番号制度に関する番号法対応機器及びプログラムの保守を行います。また、既存業務システムと国の情報提供ネットワークシステムを中継する中間サーバー機器及びシステムの保守を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				17,832

【総務費】

<127頁>

(単位:千円)

継続	事業名	地区市民センター施設改修事業	事業費	105,391
	担当課	上野振興課		

事業概要

整備方針等に沿って、老朽化した三田地区市民センターの改修工事及び地域との協定に基づき花垣地区市民センターの移転工事等を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		14,800	84,255	6,336

※その他特定財源内訳

環境保全基金繰入金

<131頁>

(単位:千円)

継続	事業名	住民自治協議会推進経費	事業費	176,156
	担当課	地域づくり推進課、各支所振興課		

事業概要

伊賀市自治基本条例に基づき、各地域における住民自治協議会の運営及び地域が主体となり取り組むまちづくり事業を支援するため、地域包括交付金を交付し、住民自治活動の推進を図ります。

また、今年度は、「地域絆づくり補助金」を創設し、コミュニティ醸成と交流人口創出のため、地域の特性や資源を活かし、複数の住民自治協議会が連携して自主的に実施する事業を支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			175,346	810

※その他特定財源内訳

伊賀市振興基金繰入金

<133頁>

(単位:千円)

継続	事業名	人権啓発推進経費	事業費	16,336
	担当課	人権政策課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよいまちを実現するため、人権フェスティバルなどの大きなイベントや地区単位での講演会や懇談会などを開催し、人権啓発と人権侵害防止の取り組みを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	550			15,786

【総務費】

<135頁>

(単位:千円)

継続	事業名	男女共同参画推進経費	事業費	1,439
	担当課	人権政策課		

事業概要

少子高齢化が進み、女性の労働力が期待されるなか、女性も男性も社会の一員としてあらゆる分野で個性と能力を発揮していくことが求められています。このことから、性別に関係なく参画する機会の確保を目指し、政策・方針決定過程や地域社会への女性の登用・参画を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,439

<139頁>

(単位:千円)

継続	事業名	男女共同参画プラン策定業務経費	事業費	928
	担当課	人権政策課		

事業概要

第4次伊賀市男女共同参画基本計画を策定します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				928

<143頁>

(単位:千円)

継続	事業名	避難行動要支援者支援対策経費	事業費	2,747
	担当課	総合危機管理課		

事業概要

高齢者や障がい者など災害時の避難に支援が必要となる人(避難行動要支援者)に対し、地域において災害情報の提供や避難等の手助けなどの支援を素早く安全に行うための基本方針「伊賀市避難行動要支援者避難支援プラン」に基づき、避難行動要支援者名簿を作成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,747

<143頁>

(単位:千円)

新規	事業名	地域防災力強化推進事業	事業費	6,868
	担当課	総合危機管理課		

事業概要

ハザードマップの作製、避難所看板の設置、防災行政無線システムデジタル化工事を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,432			3,436

【総務費】

<143頁>

(単位:千円)

新規	事業名	国土強靱化地域計画推進事業	事業費	8,331
	担当課	総合危機管理課		

事業概要

伊賀市国土強靱化地域計画を策定します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			8,283	48

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

<153頁>

(単位:千円)

継続	事業名	徴収事務経費	事業費	20,119
	担当課	収税課		

事業概要

市税収納率の向上のため、口座振替の推進、コンビニ収納や夜間窓口の開設、通訳を兼ねた納税相談員の雇用を行うなど、納税環境の充実を図るとともに、自主納付されない場合は文書での催告、電話や窓口での納税相談、滞納処分等により市税収入の確保に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,795	15,324

※その他特定財源内訳

税務関係諸証明手数料、督促手数料

<159頁>

(単位:千円)

新規	事業名	市長選挙執行経費	事業費	56,848
	担当課	選挙管理委員会事務局		

事業概要

2020(令和2)年11月20日任期満了に伴う伊賀市長選挙執行に係る経費を計上します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				56,848

<161頁>

(単位:千円)

新規	事業名	市議会議員選挙執行経費	事業費	118,614
	担当課	選挙管理委員会事務局		

事業概要

2021(令和3)年3月31日任期満了に伴う伊賀市議会議員選挙執行に係る経費を計上します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				118,614

<167頁>

(単位:千円)

新規	事業名	国勢調査経費	事業費	38,447
	担当課	総務課		

事業概要

5年に一度の国勢調査を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	38,447			

【民生費】

<173頁>

(単位:千円)

継続	事業名	社会福祉協議会関係経費	事業費	83,694
	担当課	医療福祉政策課		

事業概要

地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づく社会福祉協議会が担う地域福祉活動支援に対する人件費及び運営費に対する補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			31,592	52,102

※その他特定財源内訳

地域福祉基金繰入金、島ヶ原財産区特別会計繰入金等

<179頁>

(単位:千円)

新規	事業名	伊賀市総合福祉会館維持管理経費	事業費	11,287
	担当課	医療福祉政策課		

事業概要

地域福祉の推進及び勤労者福利の増進を図るための拠点施設として整備した伊賀市総合福祉会館について、指定管理者制度を活用し適切に維持管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			11,287	

※その他特定財源内訳

地域福祉基金繰入金、行政財産目的外使用料等

<179頁>

(単位:千円)

継続	事業名	地域福祉推進事業	事業費	6,457
	担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

成年後見制度を利用しやすくするために、名張市と共同で設置した伊賀地域福祉後見サポートセンターを伊賀市社会福祉協議会に運営委託しており、本年度も継続して実施します。
また、伊賀市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業を利用する人のうち、低所得者に対する利用料を市が助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
894	447			5,116

<181頁>

(単位:千円)

継続	事業名	福祉有償運送支援事業	事業費	11,951
	担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

福祉有償運送実施法人の継続的な運行のため、運営に係る費用の一部を助成します。
また、福祉有償運送実施法人の購入した福祉車両及び運転者講習に係る経費の助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			5	11,946

※その他特定財源内訳

複写料

【民生費】

<181頁>

(単位:千円)

新規	事業名	地域福祉計画策定事業	事業費	329
	担当課	医療福祉政策課		

事業概要

地域福祉計画推進委員会を開催し、2021(令和3)年度から始まる第4次地域福祉計画を策定します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				329

<183頁>

(単位:千円)

継続	事業名	特別障害者手当支給経費	事業費	32,404
	担当課	障がい福祉課		

事業概要

重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護を必要とする人に特別障害者手当(児童にあっては障害児福祉手当)を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,290				8,114

<183頁>

(単位:千円)

継続	事業名	重度身体障害者(児)福祉手当支給経費	事業費	12,456
	担当課	障がい福祉課		

事業概要

常時介護を必要とする在宅の重度障がい者及び重度障がい児の生活の向上及び、介護者の経済的負担の軽減を図るため、福祉手当を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				12,456

<183頁>

(単位:千円)

継続	事業名	寝たきり高齢者等福祉手当支給経費	事業費	4,320
	担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

市内に住所を有する寝たきり高齢者などの生活の向上に寄与するため、福祉手当を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,320

【民生費】

<185頁>

(単位:千円)

継続	事業名	生活困窮者自立支援事業	事業費	29,320
	担当課	生活支援課		

事業概要

生活困窮者自立支援法に基づき、幅広く生活上の困りごとに対応する自立相談支援事業、住居確保給付金の支給のほか、就労にむけた準備を支援する就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業、ひきこもりサポート事業を実施します。自立相談支援事業については体制を強化し、ひきこもりを含め相談支援の強化を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,683				9,637

<193頁>

(単位:千円)

新規	事業名	障がい者福祉計画策定事業	事業費	5,828
	担当課	障がい福祉課		

事業概要

第4次障がい者福祉計画及び第6期障がい福祉計画を策定します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,828

<195頁>

(単位:千円)

継続	事業名	自立支援等給付事業	事業費	2,016,751
	担当課	障がい福祉課		

事業概要

障害者総合支援法第28条から第35条の規定に基づく介護給付費及び訓練等給付費や児童福祉法に基づく障害児通所給付費等を支出します。

また、障害者総合支援法に基づく自立支援医療、補装具費(交付・修理)を支出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,006,601	503,301		600	506,249

※その他特定財源内訳

過誤払返納金

<197頁>

(単位:千円)

継続	事業名	医療費助成経費	事業費	380,992
	担当課	保険年金課		

事業概要

障がい者、一人親家庭等、子どもの医療費の一部を助成することにより、受給者の保健の向上と福祉の増進を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	186,039			194,953

【民生費】

<197頁>

(単位:千円)

継続	事業名	医療費助成経費(単独分)	事業費	69,386
	担当課	保険年金課		

事業概要

市単独事業で、障がい者、子ども(中学生)の医療費の一部を助成することにより、受給者の保健の向上と福祉の増進を図ります。また、就学前の子どもに対する所得制限撤廃を継続し、子育て世代を支援します。

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				69,386

<199頁>

(単位:千円)

継続	事業名	医療費助成経費(現物給付化経費)	事業費	69,226
	担当課	保険年金課		

事業概要

医療機関を受診することが多い0歳から就学前までの子どもを対象に、医療費の現物給付化(窓口無料)を実施し、重点的に子育て世代を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を図ります。

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	31,966			37,260

<201頁>

(単位:千円)

継続	事業名	老人クラブ活動助成事業	事業費	9,782
	担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

高齢者の生きがいの創出と孤独化の防止、地域での高齢者のつながりを強めることを目的とした老人クラブの活動に対して助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,532			6,250

<205頁>

(単位:千円)

継続	事業名	同和行政事務管理経費	事業費	6,486
	担当課	同和課、伊賀振興課		

事業概要

歴史的・社会的理由により、生活環境などの安定向上が阻害されている地域住民の生活の安定と福祉の向上を図り、また国民的課題である部落差別の解消に向け、同和行政を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,486

【民生費】

＜207頁＞ 合併特例債事業 (単位:千円)

新規	事業名	火葬場解体等事業経費	事業費	9,009
	担当課	青山支所振興課		

事業概要

伊賀市火葬場設置条例より廃止となった老川火葬場の建物・炉の解体を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,100	909	

※その他特定財源内訳

公共施設最適化基金繰入金

＜209頁、217頁＞ (単位:千円)

継続	事業名	隣保館管理経費・隣保館事業経費	事業費	31,282
	担当課	八幡町・下郡・寺田市民館、いがまち人権センター、ライトピアおおやまだ、青山文化センター		

事業概要

伊賀市隣保館条例に基づく各隣保館施設の管理のほか、人権・同和問題の速やかな解決の推進に資する拠点施設として、生活相談、職業相談、就労相談、健康相談などの各種相談業務や啓発事業を実施します。

また、地域の高齢者の健康増進や生きがい活動、地域間交流の場として、各種教室や地域福祉事業などを実施し、部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に向けた取り組みを進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,552		211	20,519

※その他特定財源内訳

生活館 使用料、事業参加負担金等

＜227頁＞ (単位:千円)

継続	事業名	放課後児童対策事業	事業費	91,611
	担当課	こども未来課		

事業概要

就労等により昼間保護者のいない家庭の小学生を育成・指導する放課後児童クラブを開設し、指定管理者制度による運営を行います。(上野12か所 伊賀3か所 島ヶ原1か所 阿山1か所 大山田1か所 青山1か所)

また、社会福祉法人等による放課後児童クラブ運営を支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,467	30,476		278	30,390

※その他特定財源内訳

電気ガス使用料

【民生費】

<229頁> 安心支援パッケージ事業 (単位:千円)

継続	事業名	子育て支援対策事業	事業費	267
	担当課	こども未来課		

事業概要

伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化や個別ケースの情報共有に努めるほか、産前や産後で心身の負担が大きい時期に、母親の体調不良等により家事や育児が困難な家庭で、保健師がかかわる中で支援が必要であると認められる保護者等に対し、ヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89	89		89	

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

<229頁> 安心支援パッケージ事業 (単位:千円)

継続	事業名	子育て包括支援センター費	事業費	1,801
	担当課	こども未来課		

事業概要

ハイトピア伊賀において、地域の子育て支援センターの総括となる子育て包括支援センターを運営します。また、自然の中で親子のふれあいを楽しめる広場を提供するとともに、子育て相談を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
636	636		65	464

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金等

<229頁> 安心支援パッケージ事業 (単位:千円)

継続	事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	事業費	944
	担当課	こども未来課		

事業概要

育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)からなる会員組織で、会員間の相互援助活動を行うことにより、仕事と育児が両立できる環境や地域での子育てを整備します。また、事業を利用するひとり親家庭の負担を軽減し、安心・安全な子育て環境を整えます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
301	301		56	286

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金等

【民生費】

＜231頁＞ 安心支援パッケージ事業 (単位:千円)

継続	事業名	発達支援事業	事業費	21,403
	担当課	こども未来課		

事業概要

児童福祉法や発達障害者支援法等に基づき、子どもの成長発達に不安や悩みを持つ保護者や関係者からの相談に応じます。また巡回訪問や研修会を実施し保育士や教諭等へより個別的、専門的な助言を行えるよう児童発達支援センターと連携を図ります。また児童発達支援センターと連携し乳幼児期、学齢期から青年期まで途切れのない支援を受けられるシステムを構築します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,022	5,011		6,370	

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜233頁＞ 安心支援パッケージ事業 (単位:千円)

新規	事業名	私立保育所施設整備事業	事業費	282,356
	担当課	保育幼稚園課		

事業概要

老朽化が著しいみどり第二保育園の改修を行うことに対して補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
128,145		123,300	30,911	

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜235頁＞ 安心支援パッケージ事業 (単位:千円)

継続	事業名	母子・父子自立支援事業	事業費	4,706
	担当課	こども未来課		

事業概要

母子・父子自立支援員を配置し、家庭紛争、結婚、離婚などの相談に応じ自立に必要な情報提供、指導を行います。また、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部給付や、高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付等、母子・父子家庭の生活の負担を軽減し自立を支援するための給付等を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,256			37	1,413

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜249頁＞ (単位:千円)

新規	事業名	被災地支援経費	事業費	1,851
	担当課	人事課		

事業概要

2019(令和元)年に発生した台風19号で被災した、長野県上田市へ職員を派遣します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,351	500

※その他特定財源内訳

被災市町村負担金

【衛生費】

	＜253頁＞ 安心支援パッケージ事業		(単位:千円)
継続	事業名	母子健康診査事業	事業費 72,799
	担当課	健康推進課	

事業概要

母子保健法に基づき、妊婦一般健診、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診等、母子の健康の保持及び増進に関する事業を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,850			2,850	67,099

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

	＜255頁＞ 安心支援パッケージ事業		(単位:千円)
継続	事業名	乳幼児の育成指導事業	事業費 1,941
	担当課	健康推進課	

事業概要

出産後4か月までの母子の全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)、要経過観察家庭への訪問(養育支援訪問)、出産直後の産婦に対する産後ケア事業を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
701	556		145	539

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

	＜255頁＞ 安心支援パッケージ事業		(単位:千円)
継続	事業名	不妊治療等助成事業	事業費 3,605
	担当課	健康推進課	

事業概要

特定不妊治療、男性不妊治療、不育症治療、一般不妊治療等に要した費用の一部助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,787		1,818	

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

	＜255頁＞ 安心支援パッケージ事業		(単位:千円)
継続	事業名	利用者支援事業	事業費 1,492
	担当課	健康推進課	

事業概要

母子保健コーディネーターを配置し、妊娠・出産から子育て期までの家庭の個別ニーズを把握し、必要なサービスを円滑に利用できるよう個別支援計画を作成するとともに情報提供や相談など切れ目のない支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
497	497		498	

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

【衛生費】

＜263頁＞ 安心支援パッケージ事業 (単位:千円)

継続	事業名	歯科保健事業	事業費	3,945
	担当課	健康推進課		

事業概要

健康増進法に基づく歯周疾患検診や20歳以上を対象とした成人歯科健診、在宅要介護者を対象とした訪問歯科健診を実施し、口腔衛生の向上を図ります。また、妊婦を対象とした妊婦歯科健診を実施し、妊婦自身の口腔ケアを勧めるとともに、子どもの歯の健康について意識の向上を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,399		551	1,995

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜265頁＞ 安心支援パッケージ事業 (単位:千円)

継続	事業名	予防接種業務経費	事業費	250,544
	担当課	健康推進課		

事業概要

予防接種法に基づく定期予防接種を行うほか、乳幼児に対するロタウイルスワクチン接種、おたふくかぜ予防接種、妊娠を希望する女性等に対する風しんワクチン接種の費用の一部助成を行います。また、新たに骨髄移植手術その他の医療行為により、免疫が低下または消失した接種済みの定期予防接種の再接種費用助成を開始します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,888	4,547		12,618	217,491

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜269頁＞ (単位:千円)

継続	事業名	地球温暖化防止推進事業	事業費	14,857
	担当課	環境政策課		

事業概要

地球温暖化対策事業の推進のため、次世代自動車充電設備の維持管理や、伊賀市環境保全市民会議への活動支援などを行います。また、街路灯のLED照明への取り換えのための材料を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			14,857	

※その他特定財源内訳

環境保全負担金、環境保全基金繰入金等

【衛生費】

<269頁>

(単位:千円)

新規	事業名	環境基本計画策定事業	事業費	2,977
	担当課	環境政策課		

事業概要

伊賀市環境基本計画を策定します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,977	

※その他特定財源内訳

環境保全負担金

<271頁>

(単位:千円)

事業名	合併処理浄化槽設置及び管理事業	事業費	33,549
担当課	下水道課		

事業概要

公共下水道、農業集落排水事業などの集合処理による整備方式と併せて、その事業対象地域以外の地域について、個別処理方式により公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図ります。また、設置費用の一部を補助することにより、合併処理浄化槽の設置を促進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,928	3,716			19,905

<273頁>

(単位:千円)

新規	事業名	斎苑施設改修事業	事業費	11,571
	担当課	市民生活課		

事業概要

斎苑施設の老朽化に伴い、火葬炉等の改修工事を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,000	794	2,777

※その他特定財源内訳

建物総合損害共済災害共済金

<275頁>

(単位:千円)

継続	事業名	一般廃棄物減量等推進事業	事業費	10,263
	担当課	廃棄物対策課		

事業概要

一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化を図るため、ごみ減量・リサイクル等推進委員会を定期的開催し、市と協働で施策を進めます。
ごみの減量化に対する意識の高揚と、ごみ処理費用の公平な費用負担を図るため、指定ごみ袋の有料化制度を継続します。
再生利用可能な廃棄物の集団回収を行い、実績をあげた登録団体に対し、資源再利用物回収奨励金を交付するとともに、家庭から排出される食物くずの減量化と堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理容器を設置する者に対し、購入費の一部を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			10,263	

※その他特定財源内訳

一般廃棄物処理手数料、広告料等

【衛生費】

継続 <277頁> 合併特例債事業 (単位:千円)

事業名	伊賀南部環境衛生組合負担金	事業費	146,069		
担当課	青山振興課				
事業概要					
青山支所管内のごみを収集・処理している伊賀南部環境衛生組合への負担金です。					
財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		17,400		128,669	

継続 <277頁> (単位:千円)

事業名	ごみ収集経費	事業費	433,941		
担当課	廃棄物対策課、さくらリサイクルセンター、青山振興課				
事業概要					
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、市内の一般廃棄物処理実施計画の策定を行い、分別収集を市民に周知するとともに、資源・ごみ収集カレンダーの作成、一般廃棄物の収集業務の委託や警告シール貼付による分別励行指示などを行います。地域の環境整備及びごみ収集の効率化を図るため、自治会等が管理するごみ集積場の整備(新規・改修)に要する経費の一部に対して補助金を交付します。</p>					
財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			75,862	358,079	
※その他特定財源内訳					
一般廃棄物処理手数料等					

継続 <279頁> 合併特例債事業 (単位:千円)

事業名	ごみ中継施設維持管理経費	事業費	824,247		
担当課	さくらリサイクルセンター				
事業概要					
<p>さくらリサイクルセンターにおいて、伊賀北部地区から排出される可燃性ごみを中継して、民間処理場へ搬出し、処理を行います。また、中継施設の運転維持管理業務、処分業務を委託します。</p>					
財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		44,100	74,945	705,202	
※その他特定財源内訳					
ごみ等処理手数料等					

継続 <281頁> 合併特例債事業 (単位:千円)

事業名	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	事業費	231,925		
担当課	さくらリサイクルセンター				
事業概要					
<p>さくらリサイクルセンターにおいて、施設に搬入された資源化ごみの再生資源化にかかる中間処理や資源化ごみ保管施設の運営・維持管理に係る経費です。</p>					
財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		63,400	23,869	144,656	
※その他特定財源内訳					
ごみ等処理手数料、物品等売払代金等					

【衛生費】

<285頁>

(単位:千円)

新規	事業名	ごみ燃料化施設廃止経費	事業費	49,500
	担当課	さくらリサイクルセンター		

事業概要

ごみ燃料化施設の廃止に伴い、廃止施設内の機械設備内に残留している廃棄物の清掃を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			49,500	

※その他特定財源内訳

RDF処理委託料清算金

<287頁> 合併特例債事業

(単位:千円)

継続	事業名	汚泥再生処理センター建設事業	事業費	985,056
	担当課	浄化センター		

事業概要

汚泥再生処理センターの建設工事、設計施工監理業務委託に加えて、第2処理場閉鎖に伴う業務、付帯工事を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		935,800		49,256

【労働費】

<289頁> 地方創生推進交付金事業 (単位:千円)

事業名	雇用、勤労者対策事業	事業費	43,042
担当課	商工労働課		

事業概要

地元での就職を希望する学生や求職者に対し、市内立地企業等との情報交換の場として、「合同就職セミナー」を開催し、地元雇用の促進を図ります。

また、市内に居住、勤務する勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、各関係機関、団体などに支援します。

加えて、職場環境の改善を図るために、関係機関とさらに連携を密にし、労働条件に関する指導や、少子化対策としての育児・介護制度、企業内においての人権教育を啓発します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
713			40,000	2,329

※その他特定財源内訳

勤労者住宅・生活資金融資貸付金元利収入

【農林業費】

<299頁>

(単位:千円)

継続	事業名	新規就農者総合支援事業	事業費	11,250
	担当課	農林振興課		

事業概要

各地区で策定された「人・農地プラン」で、今後の地域の中心となる経営体(担い手)に位置付けられた新規就農者等について、経営が不安定になりがちな就農5年目までの者を対象に給付金を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,250			

<299頁>

(単位:千円)

継続	事業名	農地集積協力金交付事業	事業費	28,437
	担当課	農林振興課		

事業概要

担い手への農地集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じて農地を貸し付けた地域、又は個人に対して協力金を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	27,400		1,037	

※その他特定財源内訳

中間管理事業業務委託金

<301頁>

(単位:千円)

継続	事業名	伊賀米生産振興経費	事業費	15,977
	担当課	農林振興課		

事業概要

経営所得安定対策は、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とするものです。事業の推進は、JAと市で事務局を構成する伊賀市農業再生協議会を中心とし、東海農政局や三重県と連携して実施します。

また、伊賀米振興協議会の活動経費の負担を行います。当該支援団体の活動支援を通して、伊賀地域における稲作栽培の技術向上および米の品質向上を図ると同時に、経済情勢、需要動向に対応した計画的生産を行うことで、安定した生産販売体制を構築します。また「伊賀米」ブランドの普及、販売拡大に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,496			2,481

<301頁>

(単位:千円)

継続	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	事業費	112,197
	担当課	農林振興課		

事業概要

中山間地域等直接支払制度第5期対策(2020(令和2)年~2024(令和6)年度)として、各集落の実施協定面積に対して交付金の直接支払を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	78,487			33,710

【農林業費】

<303頁>

(単位:千円)

継続	事業名	循環型農業実現モデル推進事業	事業費	1,699
	担当課	農林振興課		

事業概要

伊賀市バイオマスタウン構想に基づき、遊休農地を利用して菜の花を栽培することで、農村地域の景観形成を図りながら循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進します。
また、農業団体、商工業団体などで構成された「菜の花プロジェクト推進協議会」において、菜の花を核とした活動で農村地域だけに限らず市街地も含めた地域活性化を目指します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,699

<303頁>

(単位:千円)

継続	事業名	有害鳥獣駆除事業	事業費	37,488
	担当課	農林振興課		

事業概要

市に持ち込まれたアライグマ・ヌートリア等の外来種の処分及び猟友会に各地域からの要請のあった有害鳥獣の駆除を委託し、住環境の改善を図ります。
また、有害鳥獣による被害の深刻化・広域化に対応するため、緊急捕獲活動を支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,560				14,928

<307頁>

(単位:千円)

継続	事業名	集落営農支援事業	事業費	11,000
	担当課	農林振興課		

事業概要

集落営農組織を対象に、農業機械器具の購入費又は農業用建物の新築・改修経費を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化への取組みを支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			11,000	

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

<307頁>

(単位:千円)

継続	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	事業費	28,270
	担当課	農村整備課		

事業概要

土地改良施設の改修を行い、施設機能の保持と延命化を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			22,595	5,675

※その他特定財源内訳

農林関係土木事業費分担金、土地改良施設維持管理適正化事業交付金

【農林業費】

<307頁>

(単位:千円)

継続	事業名	多面的機能支払交付金事業	事業費	213,948
	担当課	農村整備課		

事業概要

農業・農村は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有していますが、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	160,907			53,041

<309頁> 合併特例債事業

(単位:千円)

継続	事業名	県営事業負担金	事業費	78,761
	担当課	農村整備課		

事業概要

団体営事業規模を超える大規模土地改良事業等で県営事業の採択要件を満たす事業については、事業採択を積極的に受けることで市費及び受益者負担金の軽減を図り土地改良事業を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		43,700	14,558	20,503

※その他特定財源内訳

県営土地改良事業費分担金

<309頁>

(単位:千円)

継続	事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業	事業費	30,850
	担当課	農村整備課		

事業概要

農業用水路等を長寿命化することで、災害による被害を未然に防ぎ、災害時において発生し得る被害を最小化するための工事を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,000	6,800	7,600	1,450

※その他特定財源内訳

農林関係土木事業費分担金

<309頁>

(単位:千円)

継続	事業名	団体営ため池等整備事業	事業費	6,100
	担当課	農村整備課		

事業概要

2018(平成30)年度の西日本豪雨により、多くのため池が決壊したことから、伊賀市内の農業用ため池について、堤体決壊時の浸水想定区域調査及び浸水想定区域図の作成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,000			100

【農林業費】

<311頁>

(単位:千円)

継続	事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業	事業費	29,988
	担当課	農村整備課		

事業概要

2020(令和2)年度より諏訪地域のほ場整備を図ります。計画期間は2020(令和2)年度～2026(令和8年)度の7年間で、整備面積は24haを計画しています。
2020(令和2)年度では『従前地測量業務委託』及び、『実施計画策定業務委託』を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	24,375			5,613

<311頁>

(単位:千円)

継続	事業名	国土調査事業	事業費	16,009
	担当課	農村整備課		

事業概要

地籍調査の成果は、土地の基礎情報であり、インフラ整備の円滑化等に大きく貢献すべく、第7次国土調査事業10ヶ年計画に基づき当事業を進めています。当市の本年度事業として、中村地区の調査を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,797			4,212

<313頁>

(単位:千円)

継続	事業名	畜産振興事務経費	事業費	8,980
	担当課	農林振興課		

事業概要

家畜保健衛生対策や優良素牛の導入に対し助成を行い、伊賀牛の更なる優良化を促進し、出荷価格を安定させることにより、畜産経営の安定化と生産体制強化を目的として実施します。
また、伊賀牛生産農家の団体である肥育部会に対し、広報活動や生産体制強化のために助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,500	1,480

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

【農林業費】

＜313頁＞ 地方創生推進交付金事業 (単位:千円)

継続	事業名	畜産振興事業費	事業費	5,717
	担当課	農林振興課		

事業概要

近年、肥育用の素牛価格が高騰しており、伊賀牛の生産頭数が年々減少する中、「伊賀牛の増頭に関する検討会議」を設置し、ET事業(受精卵移植事業)の拡大検討を含め、伊賀牛の増頭に向けた検討を生産者・関係者を含めて協議します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500			1,153	4,064

※その他特定財源内訳

公共施設最適化基金繰入金、伊賀市食肉センター負担金等

＜315頁＞ (単位:千円)

継続	事業名	森林環境創造事業	事業費	4,281
	担当課	農林振興課		

事業概要

伊賀市森林整備計画に基づき、国産材価格の低迷、林業施業者の高齢化や後継者不足などを原因とした放置林の増加等により機能低下した森林について、針葉樹と広葉樹の混交した多様な森林づくりを進めます。これにより、将来にわたり森林の有する水源のかん養、生物多様性の保全、地球温暖化の防止など多面的機能の持続を目指します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500	1,150			1,631

＜317頁＞ (単位:千円)

継続	事業名	緊急間伐・搬出間伐推進事業	事業費	8,705
	担当課	農林振興課		

事業概要

市内に存在する森林の適正管理を推進するため、緊急に間伐すべき森林について、間伐経費と搬出経費の一部を助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,850				5,855

＜317頁＞ (単位:千円)

新規	事業名	流域防災機能強化対策事業	事業費	11,000
	担当課	農林振興課		

事業概要

みえ森と緑の県民税市町連携事業として、土壌侵食のおそれがある溪流沿いの森林において、流域の防災機能の強化を図ることを目的に県が実施する災害緩衝林整備事業の整備範囲と一体的に、根系や下層植生の発達を促す森林整備を実施することで、より効果が発揮できる森林等の間伐整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,000			

【農林業費】

<317頁>

(単位:千円)

継続	事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	事業費	19,300
	担当課	農林振興課		

事業概要

みえ森と緑の県民税市町交付金を財源として、地域主体の暮らしに身近な森林づくりや森を育む人づくりを応援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,299		1	

※その他特定財源内訳

みえ森と緑の県民税市町交付金基金利子

< 319頁>

(単位:千円)

新規	事業名	森林環境譲与税事業	事業費	56,195
	担当課	農林振興課		

事業概要

2019(平成31)年4月に施行された森林経営管理法を踏まえ創設された森林環境譲与税を財源とし、森林の公的な管理を始めとする森林の整備及びその促進に関する事業を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1	56,194

※その他特定財源内訳

森林環境譲与税基金利子

【商工費】

＜321頁＞ 地方創生推進交付金事業 (単位:千円)

継続	事業名	商工振興経費	事業費	53,085
	担当課	商工労働課		

事業概要

市内における新たな事業主体の創出及び市内事業者の事業改善を促進し、地域経済の維持・発展を図るため、改修費・付帯設備費及び広告宣伝や商品開発等に関する費用の一部の補助をします。

また、地域総合整備財団の支援を得て民間事業者等の設備投資に係る無利子資金の貸付を行うとともに、借入する際に発生する連帯保証料に対し、補助金を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000				50,085

＜323頁＞ (単位:千円)

継続	事業名	地場産業振興事業	事業費	6,352
	担当課	商工労働課		

事業概要

じばさんまつりや、県内外の観光物産展の出展を伊賀市物産協会へ委託するとともに、伝統的工芸品産業の支援として、伊賀組紐と伊賀焼の振興を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,352

＜323頁＞ (単位:千円)

継続	事業名	企業立地促進経費	事業費	109,388
	担当課	商工労働課		

事業概要

伊賀市工場誘致条例の優遇措置に基づき企業誘致を推進します。また、未操業企業の早期の操業に向け支援するとともに、民間遊休地等への企業誘致を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				109,388

＜323頁＞ (単位:千円)

継続	事業名	中心市街地等商店街活性化事業	事業費	3,150
	担当課	商工労働課		

事業概要

中心市街地の賑わい回復、市民の交流の場の確保、地域コミュニティの活力向上を促進するための支援や取り組みを実施する商店街等への補助を行い、中心市街地商業の活性化を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,300	1,850

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

【商工費】

<325頁>

(単位:千円)

継続	事業名	産学官連携研究開発拠点運営経費	事業費	18,099
	担当課	商工労働課		

事業概要

大学の研究シーズと企業のニーズを融合し、共同開発をはじめ既存産業の高度化やインキュベーション(起業支援)などによる新産業の創出を促進するため、産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を拠点施設として位置づけ、豊かな地域資源を活用し、産学官民の連携による共同研究や、人材育成などを推進するため「ゆめテクノ伊賀」(建設主体:(公財)伊賀市文化都市協会)の運営を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				18,099

<325頁> 地方創生推進交付金事業

(単位:千円)

新規	事業名	伊賀ブランド促進事業	事業費	6,408
	担当課	商工労働課		

事業概要

伊賀市の「食」「物産」「観光」「産業」及び「それらに関わる人」などの魅力を事業者等と一体となって国内外へ情報発信することで、誘客促進や市産品の販路拡大を図り、「来たい・住み続けたい伊賀市づくり」の一翼を担う取り組みを推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,287			1,834	2,287

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

<325頁> 合併特例債事業、地方創生推進交付金事業

(単位:千円)

継続	事業名	観光戦略経費	事業費	64,624
	担当課	観光戦略課		

事業概要

観光振興にかかる経費で、観光施設の維持管理、観光に関する情報発信やイベントを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,962		3,200	37,442	17,020

※その他特定財源内訳

観光振興基金繰入金等

<329頁> 地方創生推進交付金事業

(単位:千円)

継続	事業名	着地型観光推進事業経費	事業費	5,300
	担当課	観光戦略課		

事業概要

「伊賀ぶらり体験博覧会 いがぶら」等を継続して開催することにより、地域全体で観光客を受け入れるしくみを作るとともに、観光資源の発掘と指導者となる人材の育成を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,650				2,650

【商工費】

<329頁> 地方創生推進交付金事業 (単位:千円)

継続	事業名	外国人観光客誘客事業	事業費	3,922
	担当課	観光戦略課		

事業概要

外国人観光客誘致のため、商談会などへの出展、多言語観光パンフレットやノベルティの製作などを伊賀上野観光協会へ委託します。
また、忍びの里「伊賀」ならではの本物の忍びの「心・技・体」を体現できる体験プログラムづくりを推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,862				2,060

<329頁> 地方創生推進交付金事業 (単位:千円)

継続	事業名	忍者市プロジェクト事業	事業費	45,154
	担当課	観光戦略課		

事業概要

忍者市宣言、日本遺産認定を活かした積極的な情報発信及び観光誘客事業に取り組みます。また、2025(令和7)年の大阪関西万博を見据え、(仮称)忍者体験施設整備事業の進捗を図り、受け入れ態勢の充実を図るとともに、今後、様々な魅力ある取り組みが戦略的に展開されるよう、官民連携による観光まちづくりを推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,569				23,585

【土木費】

＜335頁＞ 合併特例債事業 (単位:千円)

継続	事業名	県営土木事業負担金	事業費	96,167
	担当課	企画管理課		

事業概要

県が実施する県営都市計画街路事業及び砂防整備交付金事業(急傾斜地崩壊対策事業)に対する負担金です。

・服部橋新都市線

服部橋と上野新都市線を結ぶ都市計画道路です。事業区間に小学校、中学校、高等学校が隣接し通学路となっていますが、幅員が狭く危険であり、車両のすれ違いが困難な状況です。また、近傍には二次救急実施病院が立地し、緊急車両の往来が多いため、本路線の整備により消防車や緊急車等の緊急車両のアクセスや避難路としての機能も確保されます。

・急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことによって、急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護し、民生の安定と国土の保全に資することを目的とした事業です。本年度は、奥馬野地区(ライトピアの裏)、柘植町地内(柘植小学校裏)などで実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		87,000		9,167

＜339頁＞ 合併特例債事業 (単位:千円)

継続	事業名	社会資本整備総合交付金事業	事業費	224,428
	担当課	道路河川課		

事業概要

茅町駅四十九新池線道路改良事業として、三重県内初の環状交差点(ラウンドアバウト)に改良することで、交差点を通る車両の走行速度が低下することにより、事故削減、交通円滑化、災害時の対応力向上の効果があります。その他の事業として、ゆめが丘摺見線道路改良事業、西明寺緑ヶ丘線道路改良事業、依那古友生線他1線道路改良事業、舗装修繕事業を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
110,500		101,120	8,000	4,808

※その他特定財源内訳

環境保全基金繰入金

＜343頁＞ 合併特例債事業 (単位:千円)

継続	事業名	橋梁長寿命化修繕事業	事業費	159,787
	担当課	道路河川課		

事業概要

本市が管理する道路橋梁は1,547橋あり約80%の橋梁が架橋から約50年が経過しています。いずれも幹線道路や生活道路に架かる重要な橋梁であるため、橋梁点検により早期措置段階と判定された橋梁については橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87,450		51,822	18,900	1,615

※その他特定財源内訳

公共施設等整備基金繰入金

【土木費】

		(単位:千円)												
新規	事業名	印代山神線(山神橋)橋梁架替事業	事業費	80,803										
	担当課	道路河川課												
事業概要														
<p>2017(平成29)年12月末に橋梁の沈下により致命的な損傷と認められ通行止めとなっている山神橋は、通勤、通学、農作業等の日常生活基盤であり、欠かすことのできない重要な社会インフラ施設であります。</p> <p>このため、新たに道路橋を新設し、従前の道路交通網を回復させるため橋梁の架替工事を行います。橋梁延長 L=157m 道路幅員 W=10.5m</p>														
財源内訳														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">27,500</td> <td></td> <td style="text-align: center;">22,100</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">1,203</td> </tr> </tbody> </table>					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	27,500		22,100	30,000	1,203
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
27,500		22,100	30,000	1,203										
※その他特定財源内訳														
公共施設等整備基金繰入金														
		(単位:千円)												
新規	事業名	直轄管理河川改修事業	事業費	13,747										
	担当課	企画管理課												
事業概要														
<p>内水排水対策に係る施設及び設備の整備や、河床土砂浚渫工事などを行います。</p>														
財源内訳														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">11,100</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,647</td> </tr> </tbody> </table>					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			11,100		2,647
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
		11,100		2,647										
		(単位:千円)												
新規	事業名	準用河川等整備事業	事業費	14,361										
	担当課	道路河川課												
事業概要														
<p>準用河川の整備、改修、浚渫等を行い、美しい川の環境を維持します。また、局所的な集中豪雨の危険性が増大している中で、都市化の進展による流域の保水力は一層低下しており、河川改修により浸水被害の防止を図ります。</p>														
財源内訳														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,400</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">9,961</td> </tr> </tbody> </table>					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			3,400	1,000	9,961
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
		3,400	1,000	9,961										
※その他特定財源内訳														
道路整備事業等寄附金														
		(単位:千円)												
継続	事業名	生産管理用道路整備事業	事業費	79,720										
	担当課	農村整備課												
事業概要														
<p>川上川と前深瀬川に挟まれた川上種生地区の山林は、ダム湛水後は半島状となり山林管理等に支障が生じるため、ダム周辺整備事業の補償道路として開設している林道整備事業であります。県道路線変更の決定を受け2010(平成22)年度から調査測量に着手し、2012(平成24)年度には路線確定及び立木補償等を行い2013(平成25)年度から開設工事に着手しています。</p> <p>全体延長 L=3,066m 道路幅員 W=4m R2年度工事予定延長=227m</p>														
財源内訳														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">79,720</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				79,720	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
			79,720											
※その他特定財源内訳														
川上ダム周辺整備事業基金繰入金														

【土木費】

<355頁>

(単位:千円)

継続	事業名	都市計画調査策定等事業	事業費	6,435
	担当課	都市計画課		

事業概要

第2次伊賀市総合計画第2次再生計画等の上位計画に即した長期的な視野に立ったまちづくりの方針を示すため、都市計画法に定められた都市マスタープランを策定します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,435

<357頁>

(単位:千円)

継続	事業名	個人住宅耐震診断支援事業	事業費	2,360
	担当課	住宅課		

事業概要

1981(昭和56)年5月31日以前に着工され、旧建築基準法で建設された階数が3階以下の木造住宅の耐震診断を無料で行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,180	590			590

<357頁>

(単位:千円)

継続	事業名	住宅・建築物耐震改修等事業	事業費	6,986
	担当課	住宅課		

事業概要

耐震性がないと診断された木造住宅の補強設計、改修、リフォームに対して補助を行います。また、高齢者及び障がい者世帯を対象に、家具固定事業を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,400	2,160			2,426

<357頁>

(単位:千円)

継続	事業名	ブロック塀等撤去費補助事業	事業費	1,500
	担当課	住宅課		

事業概要

道路に面したブロック塀等の倒壊による被害防止のため、撤去費用の一部を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
750				750

【土木費】

<357頁>

(単位:千円)

継続	事業名	市街地整備推進事業費	事業費	6,767
	担当課	中心市街地推進課、都市計画課		

事業概要

国の登録文化財である赤井家住宅を指定管理者制度による管理を行い、まちめぐりの拠点・交流施設として活用します。
また、伊賀市の良好な景観の保全、修景を目指し「伊賀市ふるさと風景づくり条例」「伊賀市景観計画」を運用します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,850	4,917

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金

<359頁>

(単位:千円)

継続	事業名	街なみ環境整備事業	事業費	95,262
	担当課	中心市街地推進課、都市計画課		

事業概要

社会資本総合整備計画に基づき、城下町の回遊性向上のため伊賀市中心市街地の基盤づくりを推進します。街なみ環境整備事業として市道農人町八幡町線の道路美装化工事を行います。また、街なみ環境整備事業の推進を担う「うえのまちまちづくり協議会」の運営活動に対して助成を行います。

伊賀市景観計画に基づき、伊賀市ふるさと風景づくり助成金交付要綱により、建物・工作物の景観の保全と形成のための改修等に対して助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,484		37,700	2,500	10,578

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金

<361頁>

(単位:千円)

継続	事業名	中心市街地活性化事業	事業費	5,898
	担当課	中心市街地推進課		

事業概要

中心市街地の活性化が伊賀市全体のにぎわい創出へと波及することを目指し、中心市街地活性化協議会の支援を行うとともに、第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、空き店舗活用について官民協働で取り組みます。また、上野公園内や周辺にある歴史的建造物をライトアップし、伊賀の魅力を発信していくイベントを開催します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,000	2,898

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金

【土木費】

継続

＜363頁＞ 合併特例債事業		(単位:千円)	
事業名	市単下排水路整備事業	事業費	20,000
担当課	経営企画課		
事業概要			
生活雑排水により周辺水域の水質汚濁及び悪臭に苦慮しているため、管路の新設事業を行い公共用水域の水質保全を図ります。			
財源内訳			
国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		16,100	3,000 900
※その他特定財源内訳			
下排水路整備工事寄附金			

継続

＜363頁＞		(単位:千円)	
事業名	市単下排水路管渠老朽化対策事業	事業費	5,493
担当課	経営企画課		
事業概要			
市街地におけるマンホール蓋の劣化が著しい箇所について、マンホール蓋の更新を行います。上野徳居町地内の暗渠化された下排水路の一部において、経年劣化による損傷が著しく、破損等により排水機能を損なう恐れがあるため、早期の改修に向け調査を行います。			
財源内訳			
国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			5,493

継続

＜367頁＞ 合併特例債事業		(単位:千円)	
事業名	公園施設更新事業	事業費	17,657
担当課	都市計画課		
事業概要			
都市公園の適正管理のため公園内施設及び設備の更新や、本年度は国体リハーサル大会開催に伴う修繕、上野公園園路バリアフリー化工事に向けての委託業務を行います。			
財源内訳			
国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		9,800	7,857

継続

＜371頁＞		(単位:千円)	
事業名	市営住宅改修事業	事業費	70,867
担当課	建築課		
事業概要			
市営住宅及び付帯施設の大規模な改修を計画的に行うことで住宅環境を改善し、市営住宅の長寿命化を図ります。主に、電気許容量の改良、屋上防水の実施、火災報知器の更新等を行います。			
財源内訳			
国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
13,035		12,900	15,531 29,401
※その他特定財源内訳			
ふるさと応援基金、公共施設最適化基金繰入金			

【消防費】

<377頁>

(単位:千円)

継続	事業名	消防団本部管理経費	事業費	137,262
	担当課	消防救急課		
地域防災の要である消防団の活動に対し必要な費用の支出や被服の貸与を行い、円滑な運営を図るとともに、消防団に対する市民の理解を深めます。				

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000			31,186	96,076

※その他特定財源内訳

退職消防団員報償金等

<379頁> 合併特例債事業

(単位:千円)

継続	事業名	国補消防施設整備事業	事業費	43,869
	担当課	消防総務課・消防救急課		
老朽化した救急車を消防車両更新計画に基づき購入し、住民の安全・安心を提供します。 また、初期消火体制の整備として耐震性防火水槽の未整備地域に計画的な設置を推進し防災体制の強化を図ります。				

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,399		28,600		870

<379頁>

(単位:千円)

継続	事業名	市単消防施設整備事業	事業費	74,219
	担当課	消防総務課・消防救急課		
事業概要				
老朽化した防火衣等の現場用備品や車両を更新購入するほか、増加する外国人住民に対し、言語の支障なく迅速かつ的確に対応するため、三者間通話による通訳サービスを導入します。 また、防火水槽等の改修・防護資材の購入及び補助金交付を行い、消防施設を充実させ災害に備えます。				

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		51,900	6,327	15,992

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

【教育費】

<385頁>

(単位:千円)

継続	事業名	奨学金等支給経費	事業費	10,705
	担当課	教育総務課		

事業概要

教育の機会均等を保障し、社会に貢献する人材を育成するため各種奨学金を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			10,596	109

※その他特定財源内訳

ササユリ奨学基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金等

<391頁>

(単位:千円)

継続	事業名	英語指導助手招へい経費	事業費	3,191
	担当課	学校教育課		

事業概要

市内の小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、外国語指導助手(ALT)の支援のもと、児童生徒に英語に親しむ機会を与えるとともに、発達に応じた語学力を高めます。また、外国の文化や生活習慣に接することを通して国際理解を深めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,074	2,117

※その他特定財源内訳

住宅賃借料本人負担金

<391頁> 地方創生推進交付金事業

(単位:千円)

継続	事業名	キャリア教育推進事業	事業費	4,094
	担当課	学校教育課		

事業概要

個別対応を重視したキャリア・カウンセリングを活用して、各中学校における学習活動の充実、生きる力につながる職場体験を実施します。
また、交流・助言・指導の場としてキャリアフォーラムを開催し、専門家を招聘して先進校の取組などについて指導を受けます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,160			1,723	1,211

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

<393頁> 地方創生推進交付金事業

(単位:千円)

継続	事業名	外国人児童生徒支援事業	事業費	4,716
	担当課	学校教育課		

事業概要

外国人児童生徒の不就学者などの実態を把握し就学率を高めるとともに、「進路ガイダンス」を開催し、高校進学にむけた具体的な準備を促します。
また、在籍数が多い学校での日本語指導をサポートするため、日本語指導補助員を配置し、安心して学校生活を送ることができる環境を整え、さらに日本語指導コーディネーターを各校に派遣し、日本語指導に対して的確なアドバイスを受けられる環境を整えます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
292	2,006			2,418

【教育費】

<393頁> 地方創生推進交付金事業 (単位:千円)

継続	事業名	学力向上推進事業	事業費	10,437
	担当課	学校教育課		

事業概要

学力向上アドバイザーの派遣、標準学力検査の実施等を行い、生徒の実態に即した授業改善やきめ細かい個別指導を実現します。また、家庭学習・読書の手引きを作成し、学校・家庭・地域が一体となった取組を実施します。
英検を受験する中学生に対して受験料の補助を行い、英語力の強化を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
318			7,290	2,829

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

<395頁> (単位:千円)

継続	事業名	特別支援教育充実事業	事業費	2,588
	担当課	学校教育課		

事業概要

発達相談員による巡回相談・教育相談・就学相談の実施や、小中学校に教育支援員などを配置し、支援を必要とする児童生徒の個々の状況に応じた教育の充実を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,588

<395頁> (単位:千円)

継続	事業名	地域とともに学校マニフェスト推進事業	事業費	14,873
	担当課	学校教育課		

事業概要

学校の評価で明らかになった課題改善のため、地域に学校経営に参画してもらう仕組みの構築に取り組みます。学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的に設置された学校支援地域本部へ補助金を支出し、学校マニフェストを柱とした学校づくりをめざします。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000			12,873

<401頁、409頁> (単位:千円)

継続	事業名	スクールバス運転管理及び維持経費(小学校及び中学校)	事業費	213,399
	担当課	教育総務課		

事業概要

小学校と中学校のスクールバス運行にかかる運転管理及び維持管理に係る経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,787				205,612

【教育費】

<403頁、411頁>

(単位:千円)

継続	事業名	遠距離通学者等通学経費(小学校及び中学校)	事業費	6,912
	担当課	教育総務課		

事業概要

行政バスの使用料、遠距離通学生徒等に対する補助に係る経費です。
また、路線バスに乗車する生徒に対する定期券購入に係る経費を計上します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,912

<405頁、413頁> 合併特例債事業

(単位:千円)

継続	事業名	施設改修事業(小学校及び中学校)	事業費	356,339
	担当課	教育総務課		

事業概要

経年劣化などに伴う、施設の改修に係る経費です。
本年度は、崇広中学校屋内運動場大規模改造工事、緑ヶ丘中学校校舎棟大規模改造事業などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,499		244,700		15,140

<407頁、415頁>

(単位:千円)

継続	事業名	就学奨励費(小学校及び中学校)	事業費	79,890
	担当課	学校教育課		

事業概要

経済的理由により就学困難な児童生徒に対し、義務教育を円滑に受けることができるよう、学用品費・学校給食費等を給付します。
また、特別支援学級に入級する児童生徒の特別な事情を考慮し、経済的負担の軽減と特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者が負担する経費の一部を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,745	135			73,010

<427頁>

(単位:千円)

継続	事業名	文化財保存事業	事業費	14,330
	担当課	文化財課		

事業概要

文化財の適正な管理と保護活用を図ることを目的として、所有者等が行う文化財の保護事業に係る必要な経費に対して補助金を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			14,330	0

※その他特定財源内訳

文化振興基金繰入金

【教育費】

<429頁>

(単位:千円)

継続	事業名	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	事業費	629
	担当課	文化財課		

事業概要

伊賀市の歴史及び伝統を反映した人々の活動と、その活動が行われる歴史上価値の高い建造物とその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境の維持及び向上を図っていくために策定した「伊賀市歴史的風致維持向上計画」に基づき、計画の進捗管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				629

<429頁>

(単位:千円)

継続	事業名	国史跡伊賀国庁跡保存整備事業	事業費	16,420
	担当課	文化財課		

事業概要

「史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画」に基づき、保存整備工事、用地取得を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,136	1,149	4,400		735

<431頁>

(単位:千円)

継続	事業名	同和教育研究推進事業	事業費	8,202
	担当課	生涯学習課、いがまち公民館		

事業概要

不合理な部落差別をはじめとする一切の差別を認めない人権尊重の精神を高めるために、関係機関・団体と連携し、広く教育の場をはじめ、あらゆる機会をとらえ積極的な啓発活動事業を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				12,365

<435頁>

(単位:千円)

継続	事業名	放課後子ども教室推進事業	事業費	2,238
	担当課	生涯学習課		

事業概要

子どもを対象として、放課後の安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取り組みを推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
733	733			772

【教育費】

<435頁>

(単位:千円)

継続	事業名	学校支援地域本部推進事業	事業費	725
	担当課	生涯学習課		

事業概要

経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が身につけていなかったりする小・中学生を対象に、地域の幅広い協力(大学生などの地域住民、元教員、NPOなどの民間教育者)を得て、「地域未来塾」を開講し学習支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200	200			325

<439頁>

(単位:千円)

継続	事業名	公民館事業経費	事業費	6,225
	担当課	生涯学習課、いがまち公民館、阿山公民館、大山田公民館、青山公民館		

事業概要

各地区の公民館において、教養・生活・文化・レクリエーションなどの趣味・実技的な講座や、子どもの週末の活動支援、地域文化の伝承及び世代間交流を目的とした教室を開設します。また、自主活動を支援するためサークル活動などに対する助成や発表会の支援、学習成果発表の場としての展覧会を開催します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			95	6,130

※その他特定財源内訳

事業参加負担金

<443頁>

(単位:千円)

新規	事業名	貴重資料デジタル化事業	事業費	12,273
	担当課	上野図書館		

事業概要

伊賀市及び関係団体等が所蔵する、忍者や芭蕉の関連資料、歴史資料及び文化財資料等をデジタル化して、市ホームページで公開し、地域学習教材として活用するほか、市内外に伊賀の歴史的魅力を発信するツールとして活用するための「デジタル博物館」機能を構築します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			12,173	100

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金、提案型助成事業助成金

<445頁>

(単位:千円)

継続	事業名	人権教育推進事業	事業費	7,256
	担当課	各教育集会所		

事業概要

人権が尊重される社会の実現に向けて、人権感覚が豊かな人材の育成を目的に学習会や交流事業を推進します。また、人権講座や学習会を継続して開催することにより、人権教育リーダーの養成と、住民が主体となった人権問題の解決に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,256

【教育費】

	＜451頁＞		(単位:千円)
継続	事業名	スポーツ活動振興事業	事業費 26,628
	担当課	スポーツ振興課	

事業概要

スポーツ人口の拡大と競技力の向上のために体育協会へ社会体育振興事業を、青少年のスポーツ活動の普及及び健全育成のためにスポーツ少年団へ青少年スポーツ活動育成事業をそれぞれ業務委託します。

また、伊賀上野シティマラソンや市民スポーツフェスティバルといった多くの市民が交流できるスポーツイベントの開催を支援するとともに、スポーツ推進委員による身近な地域スポーツの振興を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,421	22,207

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金等

	＜453頁＞		(単位:千円)
継続	事業名	三重国体推進経費	事業費 176,974
	担当課	国体推進課	

事業概要

2021(令和3)年に開催する「三重とこわか国体」の事業推進のため設置されている伊賀市実行委員会を運営します。2020(令和2)年度はリハーサル大会を開催し、本大会開催のための検証をします。また、更なる機運醸成のため1年前イベントを開催し、ボランティア募集等の啓発のため既存イベントや地域へ出向いたPRを継続して実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	99,407			77,567

	＜455頁＞		(単位:千円)
継続	事業名	給食センター管理運営経費	事業費 312,511
	担当課	教育総務課、いがっこ給食センター夢、大山田給食センター	

事業概要

いがっこ給食センター元気、いがっこ給食センター夢、大山田給食センターの管理運営にかかる経費で、安全でおいしい給食を提供できるよう、「学校給食衛生管理の基準」(文部科学省制定)に基づき、施設・調理業務の衛生管理に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				312,511

	＜459頁＞ 合併特例債事業		(単位:千円)
継続	事業名	体育施設整備事業	事業費 86,620
	担当課	スポーツ振興課	

事業概要

市内の体育施設は、その多くが老朽化しており、持続可能なスポーツ施設として維持していくため、本年度は、阿山B&G海洋センター高圧受電改修工事を行います。また、国体開催に向けて(仮称)上野運動公園多目的広場整備工事を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		52,100		34,520

【公債費】

<463頁>

(単位:千円)

継続	事業名	市債元金償還金	事業費	5,552,440
	担当課	財政課		

事業概要

旧6市町村及び本市が借り入れた市債の元金を償還します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			60,334	5,492,106

※その他特定財源内訳

島ヶ原財産区特別会計繰入金、地域総合整備資金貸付金元利収入

<463頁>

(単位:千円)

継続	事業名	市債利子	事業費	332,004
	担当課	財政課		

事業概要

市債の償還残高に対する借入利息を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				332,004

特別会計・企業会計・財産区特別会計予算の概要

【特別会計予算の概要】

会 計 名	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減
国民健康保険事業	9,429,701千円	9,818,388千円	△4.0%
事業勘定	9,330,637千円	9,718,679千円	△4.0%
診療所費	99,064千円	99,709千円	△0.6%
住宅新築資金等貸付	6,015千円	7,622千円	△21.1%
駐 車 場 事 業	55,400千円	50,083千円	10.6%
介護保険事業	10,811,513千円	10,775,266千円	0.3%
サービスエリア	9,921千円	10,148千円	△2.2%
後期高齢者医療	1,295,003千円	1,225,419千円	5.7%
合 計	21,607,553千円	21,886,926千円	△1.3%

<国民健康保険事業>

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っています。国民健康保険税や国庫支出金などにより運営しています。

また、医療機関の不十分な地域住民の健康保持のため阿波診療所・霧生診療所を設置しています。

<住宅新築資金等貸付>

同和地区の環境整備改善を図るため、同地区住民の住宅の新築などに必要な資金の貸付事業を行ってきました。現在では貸付は終了し、返済業務と資金貸付の原資として市が借り入れた市債の償還を行っています。

<駐車場事業>

市が設置した11か所の有料駐車場の円滑な運営と管理を行っています。

<介護保険事業>

介護保険法に基づき、要介護認定を受けた方に対して、さまざまな介護サービスに関する給付を行っています。

また、地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っています。さらに、平成26年度からはセンターを3か所に増設し、相談窓口の充実を図っています。

これらは、主に介護保険料と国庫負担金により運営しています。

<サービスエリア>

名阪国道を利用する人々の利便性の向上と地域の特産物などを含む商工観光を広く啓発するため、名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理・運営を行っています。

サービスエリア内の食堂及び売店などの営業を委託した民間事業者より、売上げの一定比率を収入とし、サービスエリアの維持管理費に充てています。

<後期高齢者医療>

75歳以上（65歳以上で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者を含む。）の後期高齢医療被保険者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付などを実施するための特別会計です。

被保険者から保険料徴収、資格給付関係の申請・届出の受付、交付等の窓口業務などを行い、三重県後期高齢者医療広域連合に対し納付金を支払い、医療給付などの事務を県下で一元化し運営しています。

【企業会計予算の概要】

会 計 名	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減
病院事業	5, 272, 450千円	5, 291, 048千円	△0.4%
収益的支出	4, 746, 145千円	4, 667, 764千円	1.7%
資本的支出	526, 305千円	623, 284千円	△15.6%
水道事業	5, 227, 548千円	5, 382, 918千円	△2.9%
収益的支出	3, 212, 501千円	3, 264, 059千円	△1.6%
資本的支出	2, 015, 047千円	2, 118, 859千円	△4.9%
下水道事業	3, 671, 040千円	4, 422, 607千円	△17.0%
収益的支出	2, 478, 453千円	2, 465, 958千円	0.5%
資本的支出	1, 192, 587千円	1, 956, 649千円	△39.0%
合 計	14, 171, 038千円	15, 096, 573千円	△6.1%

<病院事業>

伊賀市立上野総合市民病院を開設し、伊賀市の総合病院として市民の健康保持に必要な医療を提供しています。

収益的支出の主な内容は、医師、看護師などの給与費や医療にかかる材料費、病院管理経費などがあります。

資本的支出の主な内容は、医療器械購入費、施設整備などの建設改良費、企業債の元金償還金があり、15.6%の減となります。

<水道事業>

安全で安心な水道水の安定供給を行うため、浄水施設の維持管理及び整備、老朽水道管の更新を行っています。

収益的支出の主な内容は、浄水場の運転及び維持管理にかかる費用や人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、配水管更新や浄水施設整備などの建設改良費と企業債の元金償還金があり、4.9%の減となります。

<下水道事業>

安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道施設の維持管理及び整備、老朽化施設の更新、未普及地域への下水道整備を行っています。

収益的支出の主な内容は、下水道施設の運転及び維持管理にかかる費用や人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、管路や処理場整備などの建設改良費と企業債の元金償還金があり、39.0%の減となります。

【企業会計について】

地方公共団体が経営する病院事業、水道事業及び下水道事業は、地方公営企業法に基づき、経理の方法を企業会計により処理しています。一般会計やその他の特別会計とは異なり、当該年度の損益取引に基づくもの（診療報酬、水道料金、下水道使用料、人件費、物件費、材料費など）を「収益的収支」、投資資本の増減に関する取引（企業債、他会計補助金、国庫補助金、建設改良費、企業債償還金など）を「資本的収支」として、2本立ての予算が組まれています。

また、損益計算書、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書等の財務諸表の作成が義務づけられています。

【財産区特別会計予算の概要】

会 計 名	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減
島ヶ原財産区	30,172千円	27,691千円	0.9%
大山田財産区	19,299千円	12,576千円	53.5%
合 計	49,471千円	40,267千円	22.9%

<島ヶ原財産区>

島ヶ原財産区は、旧島ヶ原村が過去の災害を教訓として保全してきた山林などの管理造成のために設置されています。主にゴルフ場への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約410haあり、保安林216ha、山林91ha、雑種地など103haで構成されています。

<大山田財産区>

大山田財産区は、旧大山田村の住民を中心に保全、継承してきた山林などの管理造成を行うため設置されています。主に風力発電施設への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約191haあり、保安林118ha、山林49ha、原野24haで構成されています。

【財産区について】

財産区は地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲で事務を処理することはできないとされています。また、市町村などは財産区の経費について会計を仕訳けする必要があります。

島ヶ原及び大山田財産区においては財産区の執行機関は市であり、議決機関は市議会ですが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得る必要があります。

【国民健康保険事業(事業勘定・直営診療所)】

【事業勘定】

<17頁>

(単位:千円)

継続	事業名	一般管理費	事業費	48,570
	担当課	保険年金課		

事業概要

国民健康保険被保険者証の交付、レセプト点検等に係る事務経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,792		2,946	33,832

※その他特定財源内訳

利子及び配当金、事務費繰入金

<23頁>

(単位:千円)

継続	事業名	一般被保険者療養給付費	事業費	5,808,650
	担当課	保険年金課		

事業概要

一般被保険者の診療に係る療養給付費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,808,650			

<23頁>

(単位:千円)

継続	事業名	一般被保険者高額療養費	事業費	842,290
	担当課	保険年金課		

事業概要

一般被保険者の診療に係る高額療養費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	842,290			

<25頁>

(単位:千円)

継続	事業名	出産育児一時金	事業費	25,200
	担当課	保険年金課		

事業概要

被保険者の出産による出産育児一時金を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			16,800	8,400

※その他特定財源内訳

出産育児一時金等繰入金

<25頁>

(単位:千円)

継続	事業名	葬祭費	事業費	7,000
	担当課	保険年金課		

事業概要

被保険者の死亡による葬祭費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,000

【国民健康保険事業(事業勘定・直営診療所)】

(単位:千円)

継続	<27頁>		事業費	1,633,396
	事業名	一般被保険者医療給付費分		
	担当課	保険年金課		
事業概要				
一般被保険者の医療給付費に係る納付金を支払います。				
財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		159,742		1,473,654

(単位:千円)

継続	<27頁>		事業費	493,839
	事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分		
	担当課	保険年金課		
事業概要				
一般被保険者の後期高齢者支援金等に係る納付金を支払います。				
財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				493,839

(単位:千円)

継続	<27頁>		事業費	166,972
	事業名	介護納付金分		
	担当課	保険年金課		
事業概要				
介護保険料に係る納付金を支払います。				
財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				166,972

(単位:千円)

継続	<27頁>		事業費	82,427
	事業名	特定健康診査等事業費		
	担当課	保険年金課		
事業概要				
40歳から74歳の被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施します。				
財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		23,862		58,565

(単位:千円)

継続	<29頁>		事業費	32,799
	事業名	保健衛生普及費		
	担当課	保険年金課		
事業概要				
人間ドック、脳ドック、医療費通知やジェネリック差額通知などの経費です。				
財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				32,799

【国民健康保険事業(事業勘定・直営診療所)】

【直営診療所】

<47頁>

(単位:千円)

継続	事業名	一般管理費	事業費	8,593
	担当課	阿波診療所、青山住民福祉課		

事業概要

2か所の診療所の運営に係る一般管理経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			6,064	2,529

※その他特定財源内訳

へき地診療所運営補助等繰入金

<51頁>

(単位:千円)

継続	事業名	医薬品衛生材料費	事業費	40,600
	担当課	阿波診療所、青山住民福祉課		

事業概要

医療行為に伴う医薬品、医薬材料などの購入経費です。ジェネリック医薬品の使用を積極的に行い、費用の削減に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				40,600

<51頁>

(単位:千円)

継続	事業名	医業諸費	事業費	1,337
	担当課	阿波診療所		

事業概要

医療従事職員に対して、X線被ばく線量の検査を行う健康管理のための経費です。
また、優良な廃棄物処理業者に廃棄物の処理を委託し、感染性医療廃棄物などの適正な処理に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,337

【住宅新築資金等貸付・駐車場事業】

【住宅新築資金等貸付】

<11頁>

(単位:千円)

継続	事業名	一般管理費	事業費	1,341
	担当課	同和課		

事業概要

住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金の償還を行っています。償還率を高めるため、滞納者に対し、督促状や催告書を送付し、また居宅訪問するなど償還の推進を図っています。また、悪質な滞納者で債権回収が困難なケースに対しては、法務統括監と協議の上、法的措置を視野にいたした債権回収を検討し、債務の圧縮を図っています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,181		160	

※その他特定財源内訳

貸付元金

<11頁>

(単位:千円)

継続	事業名	市債元金償還金	事業費	4,487
	担当課	同和課		

事業概要

住宅新築資金等貸付事業のために借入れた市債の元金を償還します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,487	

※その他特定財源内訳

貸付元金(過年度分)等

<11頁>

(単位:千円)

継続	事業名	市債利子	事業費	187
	担当課	同和課		

事業概要

住宅新築資金等貸付事業のために借入れた市債にかかる利子を償還します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			187	

※その他特定財源内訳

貸付利子等

【駐車場事業】

<11頁>

(単位:千円)

継続	事業名	駐車場事業費	事業費	55,300
	担当課	管財課、伊賀振興課、島ヶ原振興課		

事業概要

市営駐車場の管理運営に要する経費です。施設の維持管理、修繕に係る費用が主なもので、事業収益は一般会計繰出金として支出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				55,300

【介護保険事業】

継続

<23頁> (単位:千円)

事業名	居宅介護サービス給付費	事業費	3,574,230	
担当課	介護高齢福祉課			
事業概要				
要介護認定者が有する能力に応じて生活できるよう、訪問介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等の居宅介護サービスを実施し、これに要した費用のうち利用者負担額以外を給付します。				
財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
855,189	532,488		1,668,154	518,399
※その他特定財源内訳				
介護・介護予防サービス等諸費分				

継続

<23頁> (単位:千円)

事業名	地域密着型介護サービス給付費	事業費	998,326	
担当課	介護高齢福祉課			
事業概要				
要介護認定者ができる限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス等を実施し、これに要した費用のうち利用者負担額以外を給付します。				
財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
238,865	148,730		465,936	144,795
※その他特定財源内訳				
介護・介護予防サービス等諸費分				

継続

<23頁> (単位:千円)

事業名	施設介護サービス給付費	事業費	3,939,640	
担当課	介護高齢福祉課			
事業概要				
要介護の状態に応じて、介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院に入所している者に、入浴・排泄・食事等の日常生活・機能訓練等の施設サービスを実施し、これに要した費用のうち利用者負担額以外を給付します。				
財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
942,619	586,926		1,988,697	421,398
※その他特定財源内訳				
介護・介護予防サービス等諸費分、介護給付費準備基金繰入金				

【介護保険事業】

継続

<25頁> (単位:千円)

事業名	居宅介護サービス計画給付費	事業費	461,249	
担当課	介護高齢福祉課			
事業概要				
要介護認定者が居宅サービス等の適切な利用ができるよう、心身の状態や置かれている環境、家族の希望等を勘案し、居宅サービス計画等を居宅介護支援事業所等が作成した場合に支給します。				
財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
110,361	68,717		215,273	66,898
※その他特定財源内訳				
介護・介護予防サービス等諸費分				

継続

<25頁> (単位:千円)

事業名	介護予防サービス給付費	事業費	122,619	
担当課	介護高齢福祉課			
事業概要				
要支援認定者が有する能力に応じて生活できるよう、介護予防訪問看護・介護予防短期入所生活介護等の居宅サービスを実施し、これに要した費用のうち利用者負担額以外を給付します。				
財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,338	18,268		57,228	17,785
※その他特定財源内訳				
介護・介護予防サービス等諸費分				

継続

<27頁> (単位:千円)

事業名	介護予防サービス計画給付費	事業費	32,271	
担当課	介護高齢福祉課			
事業概要				
要支援認定者のケアプランの策定、サービス提供事業者との連絡調整などのケアマネジメント費用を給付します。				
財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,721	4,808		15,061	4,681
※その他特定財源内訳				
介護・介護予防サービス等諸費分				

継続

<27頁> (単位:千円)

事業名	高額介護サービス費	事業費	201,755	
担当課	介護高齢福祉課			
事業概要				
要介護認定者が介護サービスを利用した際、1ヵ月に利用者が支払った利用者負担額が一定の額を超えた場合に、申請に基づき超過した分を支給します。				
財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,273	30,058		94,163	29,261
※その他特定財源内訳				
高額・特定入所者介護サービス等諸費及び地域支援事業費分、 高額・特定入所者介護サービス等諸費分				

【介護保険事業】

継続

<29頁> (単位:千円)

事業名	高額医療合算介護サービス費	事業費	35,528
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者の医療及び介護サービス利用者負担額の合計額が一定の上限額を超えた場合に、利用者に対しその超過した分を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,501	5,293		16,582	5,152

※その他特定財源内訳

高額・特定入所者介護サービス等諸費及び地域支援事業費分、
高額・特定入所者介護サービス等諸費

継続

<29頁> (単位:千円)

事業名	介護用品等給付費	事業費	25,200
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護者及びその家族の経済的負担を軽減し在宅生活の継続をはかるため、介護用品(紙おむつ等)の購入費の一部を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,269			15,931	

※その他特定財源内訳

市町村特別給付費分

継続

<29頁> (単位:千円)

事業名	特定入所者介護サービス給付費	事業費	471,667
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

低所得の要介護認定者が施設でサービスを利用した際、食費・居住(滞在)費の基準費用額と負担限度額との差額を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112,853	70,269		220,135	68,410

※その他特定財源内訳

高額・特定入所者介護サービス等諸費及び地域支援事業費分、
高額・特定入所者介護サービス等諸費分

継続

<31頁> (単位:千円)

事業名	総合相談事業費	事業費	10,594
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

地域に住む高齢者に関する様々な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローします。専門職種である社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームで対応します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,079	2,039		2,437	2,039

※その他特定財源内訳

地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業以外)分

【介護保険事業】

継続

事業名		事業費	(単位:千円)
権利擁護事業費		16,521	
担当課		地域包括支援センター	

事業概要

高齢者虐待や消費者トラブルなど、高齢者の権利を侵害する事案に対応し、高齢者の権利を擁護するための支援を行います。(成年後見制度の利用促進、高齢者虐待事案の発生時の対応及び予防など)。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,361	3,180		3,800	3,180

※その他特定財源内訳

地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業以外)分

継続

事業名		事業費	(単位:千円)
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		32,090	
担当課		地域包括支援センター	

事業概要

包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と介護支援専門員のスキルアップを目的に、研修会や事例検討会の開催、支援困難事例への指導・助言等を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,355	6,177		7,381	6,177

※その他特定財源内訳

地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業以外)分

継続

事業名		事業費	(単位:千円)
地域自立生活支援事業		19,806	
担当課		介護高齢福祉課	

事業概要

高齢者が住み慣れた地域で在宅生活の継続を可能にするため、調理困難な世帯への配食と合わせた安否確認を行います。また、単身高齢者等の急病、緊急時に対応するための見守り事業として緊急通報装置の設置を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,625	3,813		4,555	3,813

※その他特定財源内訳

地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業以外)分

継続

事業名		事業費	(単位:千円)
家族介護支援事業		2,005	
担当課		介護高齢福祉課	

事業概要

高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応するため、認知症高齢者の居宅を訪問し見守り等を行うやすらぎ支援員の派遣や、GPS装置の導入経費の給付、介護方法や介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室の開催などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
772	386		461	386

※その他特定財源内訳

地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業以外)分

【介護保険事業】

<37頁>

(単位:千円)

継続	事業名	成年後見制度利用支援事業	事業費	2,978
	担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

認知症などにより判断能力が不十分な高齢者が成年後見制度を円滑に利用できるよう、市長による審判の申立手続きや申立費用、成年後見人等に係る報酬の助成などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,139	569		701	569

※その他特定財源内訳

地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業以外)分等

<39頁>

(単位:千円)

継続	事業名	認知症支援事業	事業費	8,945
	担当課	地域包括支援センター		

事業概要

認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症初期集中支援チームの充実や認知症カフェの開催など、医療・介護の効果的な支援体制のネットワークの構築を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,444	1,722		2,057	1,722

※その他特定財源内訳

地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業以外)分

<43頁>

(単位:千円)

継続	事業名	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	事業費	180,749
	担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要支援者等が訪問型・通所型サービスを利用した際の、利用者負担額以外を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,184	22,592		90,366	22,607

※その他特定財源内訳

地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)分、
地域支援事業支援交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

<43頁>

(単位:千円)

継続	事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	事業費	7,275
	担当課	地域包括支援センター		

事業概要

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントを実施します。地域包括支援センターの専門職が、利用者のアセスメントを行い、機能の維持向上を目指して、自立した生活が継続できるように支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,819	909		3,638	909

※その他特定財源内訳

地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)分、
地域支援事業支援交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

【介護保険事業】

<45頁>

(単位:千円)

継続	事業名	介護予防普及啓発事業費	事業費	10,176
	担当課	介護高齢福祉課、地域包括支援センター		

事業概要

高齢者の認知症予防のため、音楽療法教室、3B体操教室等の開催を、伊賀市社会福祉協議会に委託して行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,544	1,272		5,088	1,272

※その他特定財源内訳

地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)分、
地域支援事業支援交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

<47頁>

(単位:千円)

継続	事業名	介護予防支援事業費	事業費	14,356
	担当課	地域包括支援センター		

事業概要

地域包括支援センターが、介護保険法による指定介護予防事業所として、要支援1・2認定者の介護予防プランを作成します。その業務の一部を、市内の居宅介護支援事業所に委託しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			14,356	

※その他特定財源内訳

介護予防支援手数料等

【サービスエリア・後期高齢者医療】

【サービスエリア】

<11頁>

(単位:千円)

継続	事業名	施設管理経費	事業費	9,421
	担当課	商工労働課		

事業概要

平成17年8月10日に認定された「道の駅いが」の管理を行い、名阪国道利用者に快適な休息と質の高いサービスの提供を行うとともに、伊賀市の地域資源情報の発信拠点として幅広く活用します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			124	9,297

※その他特定財源内訳

利子及び配当金

【後期高齢者医療】

<11頁>

(単位:千円)

継続	事業名	一般管理経費	事業費	614
	担当課	保険年金課		

事業概要

75歳以上(65歳以上の一定の障がい者を含む)の後期高齢者医療制度に係る資格・給付関係の申請・届出の受付業務や交付などの窓口業務を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			136	478

※その他特定財源内訳

督促手数料

<13頁>

(単位:千円)

継続	事業名	徴収経費	事業費	4,349
	担当課	保険年金課		

事業概要

後期高齢者医療の被保険者から保険料を徴収するため、納入通知書の発送、収納管理、滞納整理などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,349

<13頁>

(単位:千円)

継続	事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	事業費	1,269,805
	担当課	保険年金課		

事業概要

三重県後期高齢者医療広域連合へ市町負担金を納付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,213,302	56,503

※その他特定財源内訳

後期高齢者医療保険料、保険基盤安定繰入金等

【病院・水道・下水道事業】

【病院事業】

<30頁>

(単位:千円)

継続	事業名	訪問看護ステーション事業	事業費	27,535
	担当課	総合市民病院		

事業概要

誰もが住み慣れた家で安心して療養できるよう、地域の開業医や診療所と連携を図りながら訪問看護事業を実施します。

財源内訳

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				27,535

<32頁>

(単位:千円)

継続	事業名	医療器械及び器具購入経費	事業費	254,820
	担当課	総合市民病院		

事業概要

より高度な医療を提供するため、CT装置や電子内視鏡システム等を更新します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		254,800		20

<32頁>

(単位:千円)

継続	事業名	施設改修事業	事業費	69,574
	担当課	総合市民病院		

事業概要

無停電電源装置取替工事や空調設備改修工事等を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		69,400		174

【水道事業】

<29頁>

(単位:千円)

新規	事業名	重要給水施設配水管事業	事業費	107,635
	担当課	上下水道部		

事業概要

災害時の優先順位を考えながら、管路の耐震化を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,770		83,500	12,276	89

※その他特定財源内訳

他会計補助金、工事負担金

<29頁>

(単位:千円)

	事業名	中央監視システム統合事業	事業費	137,269
	担当課	上下水道部		

事業概要

市町村合併前から運用している上水道施設監視制御システムが、老朽化から監視が出来ないこともあり不安定な状態になっているため、長期的に安定した監視が行えるようシステムの統合整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,317		102,900		52

【病院・水道・下水道事業】

【下水道事業】

<26頁>

(単位:千円)

継続	事業名	下水道料金検討業務	事業費	5,738
	担当課	上下水道部		

事業概要

人口減少等に伴い料金収入が減少傾向にある中、これまで整備した施設の多くが本格的な改築更新時期を迎えつつあることから、下水道事業を安定的に運営していくために必要な維持管理費用や改築更新費用を将来にわたって確保できるよう、適正な下水道料金のあり方について検討し、経営基盤の強化を図ります。(2019(令和元)年度～2020(令和2)年度の2ヶ年度で実施)

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,738

<28頁>

(単位:千円)

継続	事業名	ストックマネジメント事業	事業費	69,600
	担当課	上下水道部		

事業概要

2018(平成30)年度から2022(令和4)年度のストックマネジメント計画に基づき、上野新都市浄化センターの機械・電気設備の改築更新を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,850		29,300		3,450

<28頁>

(単位:千円)

継続	事業名	機能強化対策事業	事業費	31,880
	担当課	上下水道部		

事業概要

2019(令和元)年度から2023(令和5)年度の最適整備構想計画に基づき、上三ヶ区、中矢1地区農業集落排水管路施設の改築更新を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,600		16,600		1,680

<26頁>

(単位:千円)

事業名	総合地震対策事業	事業費	40,000
担当課	上下水道部		

事業概要

1997(平成9)年の耐震基準を満たしていない新都市浄化センター及び柘植浄化センターの処理施設と管路施設の耐震診断を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000				20,000

【島ヶ原財産区・大山田財産区】

【島ヶ原財産区】

<11頁>

(単位:千円)

継続	事業名	一般管理経費	事業費	14,510
	担当課	島ヶ原振興課		

事業概要

島ヶ原財産区が有する財産の一般管理に要する経費です。財産区有財産を適正に管理するため、管理会制により運営を行っています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			378	14,132

<11頁>

(単位:千円)

継続	事業名	財産区有林造成事業	事業費	7,564
	担当課	島ヶ原振興課		

事業概要

過去の甚大な被災を踏まえ、島ヶ原財産区森林整備計画に基づき、区有林の造林・保育事業などを実施し、災害に強い山づくりに努めていきます。
また、林道の小規模な維持修繕等の実施及び林道復旧工事等も実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,564

【大山田財産区】

<11頁>

(単位:千円)

継続	事業名	一般管理経費	事業費	7,578
	担当課	大山田振興課		

事業概要

大山田財産区有財産の一般管理に要する経費です。管理会会長を含む7人の委員による大山田財産区管理会において財産区の運営を行います。本年度も区有林の保護育成のため、巡視を引き続き実施します。
また、森林総合研究所との打合会議、水源林造林推進協議会開催の視察研修会に参加します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,578

<13頁>

(単位:千円)

継続	事業名	財産区有林造成事業	事業費	3,948
	担当課	大山田振興課		

事業概要

森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、管理歩道の維持管理に加え、境界刈り、杭打ち、除間伐や撫育管理並びに林道改修工事を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			43	3,905